

— 2020年度 —

成蹊学園事業報告書



学校法人 成蹊学園

2020 年度成蹊学園事業報告書

目次

2020 年度事業報告書発行に際して	1
--------------------	---

I. 法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 学園の沿革	3
3. 設置校	4
4. 在学生	5
5. 組織図	8
6. 役員等	9
7. 教職員	12

II. 事業の概要

第2次中期計画について	13
1. 大学	14
2. 中学・高等学校	24
3. 小学校	30
4. 法人	33

III 財務の概要

1. 学校法人会計について	37
2. 2020 年度決算について	39
3. 5 ヶ年の財務状況推移	44
4. 主な財務比率等の推移	48
5. その他	49
6. 財産目録	50

監査報告書

2020 年度事業報告書発行に際して

成蹊学園は、1912（明治 45）年、池袋の地に成蹊実務学校を創立して以来発展を遂げ、現在では小学校、中学校、高等学校、大学、大学院を有する総合学園として、武蔵野市吉祥寺に立地するワンキャンパスで教育・研究活動を行っています。この間、創立者中村春二が目指した教育理念である自発的精神の涵養と個性の発見伸長を育む、独自の人間教育を実践し、数多くの有為な人材を社会に送り出してきました。

本書「2020 年度事業報告書」では「法人の概要」、「財務の概要」とあわせ、第 2 次中期計画の実施状況を中心とした「事業の概要」を報告しています。第 2 次中期計画では、学園目標を「未来を切り拓く蹊（こみち）を成す」と定め、第 1 次中期計画の成果および課題を踏まえたうえで、2019 年度より 4 年間で達成期間とし、各学校・法人が一丸となって、目標達成に向けて取り組んでいます。

現在、大学を中心とした私立学校を取り巻く環境は非常に厳しく、少子高齢化による 18 歳人口の減少が学校間競争を激化させる中で、学校教育に対する社会からの要請は益々大きくなっています。更に 2020 年度は世界中が新型コロナウイルス感染拡大という、本学園でも建学以来およそ経験したことのない大きな災難に直面しました。

こうした状況下でも、教育の継続を図り、成蹊独自の価値や教育の質を高め、社会から評価され選ばれる学校であり続けるべく、大学ではオンライン授業をいち早く導入し、他方で経済的に困窮する学生への支援などを行いながら、「成蹊ブリリアント 2020」と呼ばれる大規模な大学改革を計画通りに始動させました。

中学・高等学校、小学校も、4 月からの 2 か月間の臨時休校により在宅学習を余儀なくされましたが、学びを止めないために速やかにオンライン授業を展開しました。また、これまで各校が積極的に取り組んできた SDGs に関する活動についても継続的に取り組みました。

今後も時代や社会の変化に柔軟に対応しながら学園内の様々な取組を継続・発展させ、より良い教育・研究の実現に注力していきます。本書を通じて、本学園の活動にご理解いただきますとともに、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

学校法人 成蹊学園

I. 法人の概要

1. 建学の精神

「個性の尊重」「品性の陶冶」「勤労の実践」

創立者の中村春二は、その教育の基本的なあり方を、日本古来の教育理念ともいえる「修養」（精神を練磨し、優れた人格を形成することにつとめる）としました。人間はどんな状況に置かれても、それを乗り越えるだけの「心の力」がもともと一人ひとりに備わっており、その「尊い心」の存在に気づくことで、自奮自発の強固な精神力が培われる——こうした人間育成、人格養成を教育の根幹に据えたのです。

成蹊学園では、この創立者の理念を礎として、自発的精神の涵養と個性の発見伸長を目指す、独自の教育を実践してきました。現在、成蹊学園は小学校から大学院までを擁する総合学園に発展し、一貫連携教育体制のもと、さらにその質の向上を目指しています。

近年、初等・中等教育はもちろん、人材を社会に送り出す高等教育においても、人格形成・人間教育の役割が重視されており、その責任と期待はますます大きくなっています。成蹊学園では、社会が求める教育のあり方に対し、成蹊独自の理念を持って応えてまいります。

2. 学園の沿革

1906(明治 39)年	中村春二 本郷西片町に学生塾を開塾(翌年「成蹊園」と命名)
1912(明治 45)年	成蹊実務学校を池袋に創立、「凝念」開始
1913(大正 2)年	「心の力(心力歌)」完成(全8章 小林一郎作)
1914(大正 3)年	成蹊中学校を池袋に開校
1915(大正 4)年	成蹊小学校を池袋に開校
1917(大正 6)年	成蹊実業専門学校を池袋に開校 成蹊女学校を目白に開校
1919(大正 8)年	「財団法人成蹊学園」設立
1921(大正 10)年	成蹊高等女学校開校(女学校を改組)
1924(大正 13)年	池袋から吉祥寺へ移転 新校舎完成(現本館)
1925(大正 14)年	成蹊高等学校(七年制)開校
1947(昭和 22)年	新制 成蹊中学校開校
1948(昭和 23)年	新制 成蹊高等学校開校
1949(昭和 24)年	成蹊大学開学(政治経済学部)
1951(昭和 26)年	財団法人成蹊学園を「学校法人成蹊学園」に改組
1962(昭和 37)年	大学 工学部開設
1964(昭和 39)年	小学校・中学校 「国際特別学級」設置(1995年「国際学級」と改称)
1965(昭和 40)年	大学 文学部開設
1966(昭和 41)年	大学 大学院工学研究科開設
1968(昭和 43)年	大学 経済学部・法学部開設(政治経済学部を改組)
1970(昭和 45)年	大学 大学院経済学研究科開設 大学院法学研究科開設(1972年 法学政治学研究科と改称)
1971(昭和 46)年	大学 大学院文学研究科開設
1972(昭和 47)年	大学 大学院経営学研究科開設
1981(昭和 56)年	大学 情報処理センター設置 アジア太平洋研究センター設置
1988(昭和 63)年	学園史料館開館
1993(平成 5)年	大学 国際交流センター設置
1999(平成 11)年	学園情報センター設置(2002年大学情報処理センターを統合)
2004(平成 16)年	学園国際教育センター設置(大学国際交流センターを改組) 大学 大学院法務研究科(法科大学院)開設 経済経営学科開設(経済学科と経営学科を統合)
2005(平成 17)年	大学 理工学部開設(工学部を改組)
2007(平成 19)年	大学 大学院経済経営研究科開設(経済学研究科と経営学研究科を統合)
2009(平成 21)年	大学 大学院理工学研究科開設(工学研究科を改組)
2010(平成 22)年	大学 情報センター設置(学園情報センターを改組)
2012(平成 24)年	学園創立100周年
2014(平成 26)年	大学 ボランティア支援センター設置 高等教育開発・支援センター設置(情報センターを改組) 中学校 創立100周年
2015(平成 27)年	小学校 創立100周年
2018(平成 30)年	成蹊学園サステナビリティ教育研究センター設置
2019(令和元)年	学園 ユネスコスクールに認定される
2020(令和2)年	大学 経済学部・経営学部開設(経済学部を改組) Society5.0研究所設置

3. 設置校

(2020年4月1日現在)

成 蹊 大 学	理 工 学 研 究 科	
大 学 院	理 工 学 専 攻	(博士前期課程、博士後期課程)
	経 済 経 営 研 究 科	
	経 済 学 専 攻	(博士前期課程、博士後期課程)
	経 営 学 専 攻	(博士前期課程、博士後期課程)
	法 学 政 治 学 研 究 科	
	法 律 学 専 攻	(博士前期課程、博士後期課程)
	政 治 学 専 攻	(博士前期課程、博士後期課程)
	文 学 研 究 科	
	英 米 文 学 専 攻	(博士前期課程、博士後期課程)
	日 本 文 学 専 攻	(博士前期課程、博士後期課程)
	社 会 文 化 論 専 攻	(博士前期課程、博士後期課程)
	法 務 研 究 科	※2017年4月募集停止
	法 務 専 攻	
経 済 学 部	経 済 経 営 学 科	※2020年4月募集停止
経 済 学 部	経 済 数 理 学 科	
	現 代 経 済 学 科	
理 工 学 部	物 質 生 命 理 工 学 科	
	情 報 科 学 科	
	シ ス テ ム デ ザ イ ン 学 科	
文 学 部	英 語 英 米 文 学 科	
	日 本 文 学 科	
	国 際 文 化 学 科	
	現 代 社 会 学 科	
法 学 部	法 律 学 科	
	政 治 学 科	
経 営 学 部	総 合 経 営 学 科	
成 蹊 高 等 学 校	全 日 制 課 程 普 通 科	
成 蹊 中 学 校	(国際学級併設)	
成 蹊 小 学 校	(国際学級併設)	

4. 在学生

(2020年5月1日現在)

学部

学部	学科	総計			学年別数			
		男	女	計	学年	男	女	計
経済学部	経済数理学科	73	14	87	1年	73	14	87
	現代経済学科	104	42	146	1年	104	42	146
	経済経営学科	903	646	1,549	2年	303	200	503
					3年	302	221	523
					4年	298	225	523
計	1,080	702	1,782	計	1,080	702	1,782	
理工学部	物質生命理工学科	329	185	514	1年	75	61	136
					2年	88	43	131
					3年	88	35	123
					4年	78	46	124
	情報科学学科	483	110	593	1年	126	39	165
					2年	130	23	153
					3年	112	22	134
					4年	115	26	141
	システムデザイン学科	462	77	539	1年	104	25	129
					2年	125	12	137
					3年	108	23	131
					4年	125	17	142
	計	1,274	372	1,646	計	1,274	372	1,646
文学部	英語英米文学科※	137	395	532	1年	39	83	122
					2年	33	99	132
					3年	32	105	137
					4年	33	108	141
	日本文学科	123	267	390	1年	34	55	89
					2年	32	60	92
					3年	25	80	105
					4年	32	72	104
	国際文化学科	110	345	455	1年	33	78	111
					2年	22	89	111
					3年	29	81	110
					4年	26	97	123
	現代社会学科	120	333	453	1年	28	83	111
2年					23	87	110	
3年					37	86	123	
4年					32	77	109	
計	490	1,340	1,830	計	490	1,340	1,830	
法学部	法律学科	707	491	1,198	1年	168	133	301
					2年	177	97	274
					3年	176	120	296
					4年	186	141	327
	政治学科	438	243	681	1年	123	51	174
					2年	113	62	175
					3年	86	56	142
					4年	116	74	190
計	1,145	734	1,879	計	1,145	734	1,879	
経営学部	総合経営学科	157	148	305	1年	157	148	305
	計	157	148	305	計	157	148	305
合計		4,146	3,296	7,442	合計	4,146	3,296	7,442

※2018年度以前入学は英米文学科

大学院

(2020年5月1日現在)

研究科	専攻	博士前期課程							博士後期課程										合計
		1年次			2年次			小計	1年次			2年次			3年次			小計	
		男	女	計	男	女	計		男	女	計	男	女	計	男	女	計		
理工学研究科	物質生命コース	12	10	22	20	11	31	53	1	0	1	1	0	1	0	0	0	2	55
	情報科学コース	13	0	13	8	2	10	23	1	0	1	1	0	1	2	0	2	4	27
	システムデザインコース	19	4	23	27	1	28	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51
	計	44	14	58	55	14	69	127	2	0	2	2	0	2	2	0	2	6	133
経済経営研究科	経済学専攻	3	0	3	0	2	2	5	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	6
	経営学専攻	2	3	5	2	2	4	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
	計	5	3	8	2	4	6	14	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	15
法学政治学研究科	法律学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1
	政治学専攻	0	0	0	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	計	0	0	0	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	3
文学研究科	英米文学専攻	0	0	0	0	1	1	1	1	0	1	0	1	1	1	0	1	3	4
	日本文学専攻	3	0	3	0	4	4	7	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	8
	社会文化論専攻	1	0	1	0	1	1	2	0	1	1	0	1	1	1	0	1	3	5
	計	4	0	4	0	6	6	10	1	1	2	0	2	2	2	1	3	7	17
合計	53	17	70	59	24	83	153	3	1	4	2	2	4	5	2	7	15	168	

(2020年5月1日現在)

研究科	専攻	1年次			2年次			3年次			合計
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	
法務研究科	法学未修者	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
	法学既修者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1

研究生・聴講生・委託生・科目等履修生・協定留学生・特別聴講学生数

(2020年5月1日現在)

		研究生			聴講生			委託生			科目等履修生			協定留学生			特別聴講学生			計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学部	経済学部	0	0	0	13	2	15	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	14	2	16
	理工学部	0	0	0	3	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	5
	文学部	0	0	0	42	39	81	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	42	40	82
	法学部	0	0	0	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5
	経営学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	成蹊教養カリキュラム	0	0	0	28	27	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	27	55
	複数学部	0	0	0	40	27	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	27	67
大学院	理工学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経済経営研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法学政治学研究科	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	文学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	法務研究科	5	4	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4	9
国際教育センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	15	18	0	0	0	3	15	18	
大学計	6	4	10	131	97	228	0	0	0	1	2	3	3	15	18	0	0	0	141	118	259	

- (注1) 聴講生は、一般聴講生、武蔵野地域自由大学聴講生、外国人聴講生のうち学部科目・日本語科目を聴講する者、市役所職員聴講生の総数。
- (注2) 学部の特別聴講学生は武蔵野地域5大学。
- (注3) 複数学部は、2学部以上聴講の学生数。
- (注4) 科目等履修生には、正課学生で他課程の科目を履修している者を含む。

高等学校 (2020年5月1日現在)

	男	女	計	定員
第1学年	179	162	341	322
第2学年	176	147	323	322
第3学年	166	149	315	322
計	521	458	979	966

中学校 (2020年5月1日現在)

	男	女	計	定員	国際学級				合計	
					男	女	計	定員	在校生数	定員
第1学年	138	130	268	252	3	9	12	15	280	267
第2学年	144	128	272	267					272	267
第3学年	144	123	267	267					267	267
計	426	381	807	786	3	9	12	15	819	801

小学校 (2020年5月1日現在)

	男	女	計	定員	国際学級				合計	
					男	女	計	定員	在校生数	定員
第1学年	56	56	112	112					112	112
第2学年	56	56	112	112					112	112
第3学年	55	55	110	112					110	112
第4学年	56	54	110	112	3	8	11	16	121	128
第5学年	60	66	126	128					126	128
第6学年	60	63	123	128					123	128
計	343	350	693	704	3	8	11	16	704	720

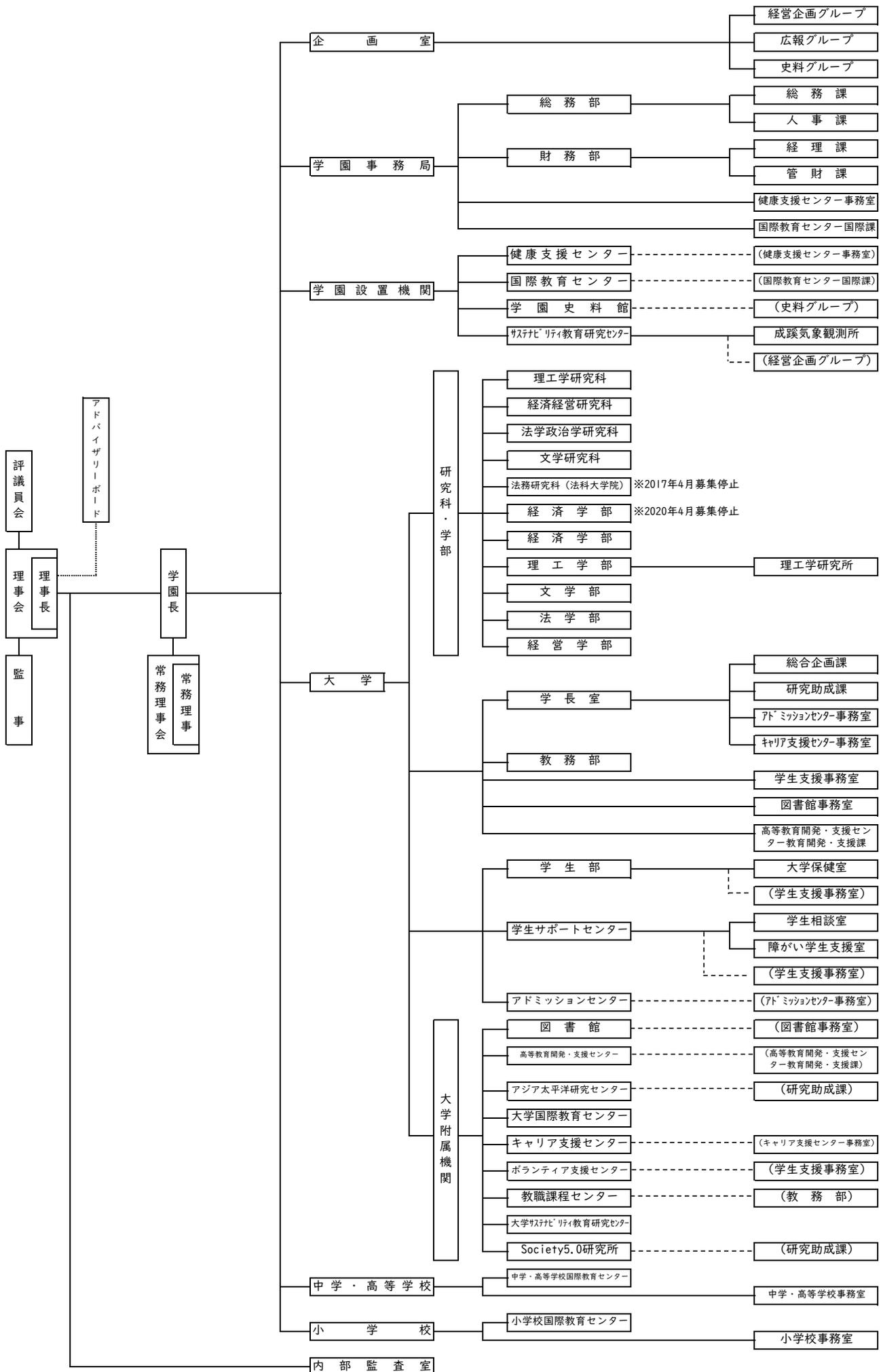
在学者数の推移

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
大 学	収容定員	7,411	7,366	7,376	7,386	7,426
	在学者数	7,682	7,711	7,658	7,564	7,611
高 等 学 校	収容定員	966	966	966	966	966
	在学者数	998	976	968	967	979
中 学 校	収容定員	801	801	801	801	801
	在学者数	782	797	789	795	819
小 学 校	収容定員	720	720	720	720	720
	在学者数	710	713	707	698	704
合 計	収容定員	9,898	9,853	9,863	9,873	9,913
	在学者数	10,172	10,197	10,122	10,024	10,113

(注) 在学者数は各年度の5月1日現在の人数。大学には大学院を含む。

5. 組織図

(2021年3月31日現在)



6. 役員等

(2021年3月31日現在)

理事

- 理事長：佃 和夫（三菱重工業株式会社特別顧問）
学園長：亀嶋 庸一（成蹊大学名誉教授）
理事：跡部 清（成蹊中学校長兼成蹊高等学校長）
理事：上杉 邦憲（国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構名誉教授）
理事：上原 明（大正製薬ホールディングス株式会社代表取締役社長）
理事：金森 弘和
理事：北川 浩（成蹊大学長）
理事：倉内 祐子（成蹊小学校長）
理事：郷 通子（国立大学法人名古屋大学名誉教授）
理事：小林 健（三菱商事株式会社取締役会長）
理事：小林めぐみ（成蹊大学経営学部教授）
理事：近 匡（成蹊大学理工学部教授）
理事：高井 昌史（株式会社紀伊國屋書店代表取締役会長兼社長、一般社団法人成蹊会会長）
理事：天坊 昭彦（学校法人武蔵野美術大学顧問）
理事：林 忠則（学校法人成蹊学園企画室長兼学園史料館長）
理事：武藤 正司（一般社団法人成蹊会常務理事）
理事：吉益 裕二（吉益公認会計士事務所代表）

監事

- 監事：上原 治也（三菱UFJ信託銀行株式会社特別顧問）
監事：小川 信明（小川・友野法律事務所弁護士）
監事：中本 興伸

役員賠償責任保険契約の状況

理事・監事全員を対象に、役員賠償責任保険を保険会社との間で締結しています。

評議員

議	長：天坊 昭彦（学校法人武蔵野美術大学顧問）
評	議 員：赤石 益輝（マーシュジャパン株式会社バイスプレジデント兼チームリーダー）
評	議 員：荒蒔康一郎（キリンホールディングス株式会社元会長）
評	議 員：有馬 龍夫（公益財団法人中東調査会特別顧問）
評	議 員：上杉 邦憲（国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構名誉教授）
評	議 員：上田 祥士（上田歯科医院院長）
評	議 員：上田 泰（成蹊大学経営学部長）
評	議 員：上原 明（大正製薬ホールディングス株式会社代表取締役社長）
評	議 員：相賀 昌宏（株式会社小学館代表取締役社長）
評	議 員：荻野 雅（成蹊小学校教頭）
評	議 員：小田 宏信（成蹊大学経済学部長）
評	議 員：梶谷 剛（梶谷総合法律事務所弁護士）
評	議 員：川口 玲奈（成蹊中学・高等学校 PTA 会長）
評	議 員：河路 武志（成蹊大学経営学部教授）
評	議 員：貴島 健治（日本テレネットサービス株式会社代表取締役）
評	議 員：木谷真理子（成蹊大学文学部教授）
評	議 員：金 光旭（成蹊大学法学部長）
評	議 員：黒川 清（政策研究大学院大学名誉教授）
評	議 員：畔柳 信雄（株式会社三菱 UFJ 銀行特別顧問）
評	議 員：小池 淳（成蹊大学理工学部長）
評	議 員：郷 通子（国立大学法人名古屋大学名誉教授）
評	議 員：小早川光郎（成蹊大学大学院法務研究科長）
評	議 員：小林 健（三菱商事株式会社取締役会長）
評	議 員：小林 洋平（成蹊小学校 PTA 会長）
評	議 員：塩田 暢毅
評	議 員：柴 昌弘（学校法人成蹊学園総務部長兼健康支援センター長）
評	議 員：杉山 博孝（三菱地所株式会社取締役会長）
評	議 員：高井 昌史（株式会社紀伊國屋書店代表取締役会長兼社長、一般社団法人成蹊会会長）
評	議 員：高山 知也（日本画家）
評	議 員：谷 正紀
評	議 員：千代延町子
評	議 員：富谷 光良（成蹊大学理工学部教授）
評	議 員：永井 素夫（日産自動車株式会社独立社外取締役監査委員会委員長）
評	議 員：中神 康博（成蹊大学経済学部教授）
評	議 員：西原 春夫（一般財団法人アジア平和貢献センター代表理事）
評	議 員：西村 美香（成蹊大学法学部教授）
評	議 員：濱田 佳通（成蹊大学学長室長兼図書館事務室部長）
評	議 員：保母 禎造（成蹊中学校教頭兼成蹊高等学校教頭）

評 議 員：武藤 正司（一般社団法人成蹊会常務理事）
評 議 員：毛利 任宏（株式会社セプテーニ・ホールディングス常勤監査役）
評 議 員：森 雄一（成蹊大学文学部長）
評 議 員：諸見里 光（三菱地所株式会社関東閣支配人）
評 議 員：横井 亮（成蹊中学校教頭兼成蹊高等学校教頭）
評 議 員：吉益 裕二（吉益公認会計士事務所代表）

名誉理事

名 誉 理 事：梶谷 玄（梶谷綜合法律事務所弁護士）
名 誉 理 事：橋本 竹夫（成蹊大学名誉教授）

理事長特別顧問

理事長特別顧問：黒川 清（政策研究大学院大学名誉教授）

アドバイザーボード

委 員 長：黒川 清（政策研究大学院大学名誉教授）
委 員：渋谷 健（コモンズ投信株式会社取締役会長）
委 員：宮川 繁（マサチューセッツ工科大学教授）

7. 教職員

2020年5月1日現在

	所属	専任	非常勤	計	
教員	国際教育センター	11	12	23	
	大学	経済学部	25	185	414
		経営学部	28		
		理工学部	79		
		文学部	46		
		法学部	38		
		法務研究科	13		
		共通	13		
	大学計	242	403	645	
	高等学校	47	38	85	
	中学校	42	15	57	
	小学校	40	6	46	
	学園養護教諭	3	0	3	
教員小計	385	474	859		
事務職員等	事務職員	260	/	260	
	技術職員	3		3	
	労務職員	1		1	
	事務職員等小計	264		264	
合計		649	474	1,123	

(注1) 専任教員には、特別任用教授、特別任用教諭、客員教授および契約職員(助手)を含み、外国語指導教員を含まない。

(注2) 事務職員等には契約職員を含み、時間給職員および嘱託職員を含まない。

教職員数の推移

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
国際教育センター	専任	12	11	8	10	11
	非常勤	9	8	12	12	12
大学教員	専任	236	241	237	240	242
	非常勤	466	442	448	428	403
中高教員	専任	90	90	90	87	89
	非常勤	49	52	53	56	53
小学校教員	専任	40	40	40	41	40
	非常勤	8	7	9	7	6
学園養護教諭	専任	3	3	3	3	3
	非常勤	0	0	0	0	0
職員	事務	260	252	258	256	260
	労務・技術	5	4	5	4	4
合計	専任	646	641	641	641	649
	非常勤	532	509	522	503	474

(注1) 教職員数は各年度の5月1日現在の人数

(注2) 教員には、特別任用教授・教諭を含む

(注3) 職員には契約職員を含む

Ⅱ. 事業の概要

第2次中期計画について

本学園では、2013年度から2018年度までの6年間にわたって取り組んだ第1次中期計画の成果及び課題を踏まえ、新たに2019年度から2022年度までの4年間を達成期間とした第2次中期計画を策定しました。

第2次中期計画では、まず全体目標である学園目標を「未来を切り拓く蹊（こみち）を成す」と定め、この学園目標を達成するために各部門が部門目標を設定し、他校との比較の中での現状のポジショニングを十分に認識した上で差別化を図ることを目指して、部門目標達成のための重要施策を策定しました。各重要施策において評価指標、行動計画、スケジュール等を定め、PDCAサイクルを適切に運用していくことで、2022年度において目標を達成できるように取り組んでいます。



上記の取組を中心に、第2次中期計画の2年目に当たる2020年度の各学校及び法人における事業内容について、次ページ以降で報告します。

1. 大学

2020年度は世界中をコロナ禍が襲い、わが国の全ての教育機関が大きな打撃を受けました。本学においても、オンライン授業実施、経済的困窮学生の支援等の対応を懸命に行ってきました。このような状況の中、2020年度に予定していた大規模な大学改革「成蹊ブリリアント2020」を計画通りに始動し、経営学部の新設、経済学部の大規模刷新、グローバル教育プログラム「EAGLE」⁽¹⁾の始動、「Society5.0」⁽²⁾研究所の開設などについて、順調かつ着実に歩みを進めてきました。とりわけ、これまで力を入れてきたICTインフラの整備が功を奏し、「絶対に学生の学びを止めない」という強い決意の下に、早い段階から全面オンライン授業を円滑に運用させることができました。

(1) 2020年の学部再編、大規模カリキュラム改革の円滑な始動

① 経営学部新設、経済学部大規模刷新の力強い始動

本学は、複雑化と多様化が進む社会に対応した人材の育成に向け、大学改革プランを推進しています。2020年4月に経済学部を刷新し、新しい経済学部（経済数理学科/現代経済学科）と、本学5番目の学部となる経営学部（総合経営学科）を開設しました。

しかしながら、当初予定していた対面形式のガイダンス、授業等は新型コロナウイルスの影響により中止となりました。その代替として、対面形式で行うものと遜色のない内容で新入生向けの情報発信、オンラインでの授業実施等を行い、新学部の設置の趣旨・目的に掲げた教育内容から逸れることなく始動しました。

新学部2年目となる2021年度一般入試については、新経済学部の募集人数137名（経済数理学科48名、現代経済学科89名）に対し、経済数理学科の志願者1,115名（前年度比149%）、現代経済学科の志願者2,375名（前年度比74.7%）、経営学部総合経営学科の募集人員165名に対し、志願者数が3,639名（前年度比85.6%）となりました。新型コロナウイルスの影響で全国的に志願者数が落ち込む中で、経済数理学科は文系数理分野の注目を集め、大きく志願者数を伸ばしたことが特徴となっています。

② グローバル教育プログラム EAGLE の力強い始動

全学的なグローバル教育プログラム「EAGLE」を予定通り2020年度から始動しました。英

⁽¹⁾ 英語名称「Education for Academic and Global Learners in English」、通称EAGLE（イーグル）。学修意欲、英語力共に高い、選抜された学生が各学部学科に所属しながら少人数の授業でグローバルに学ぶ、学部横断型の特別な教育プログラムである。

⁽²⁾ サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において日本が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。（出典：内閣府ホームページ）

語力の高い学生のみが学部学科に所属しながら、少人数の授業でグローバルに学ぶ学部横断型の特別プログラムです。新型コロナウイルスの影響により1年次のケンブリッジ大学への短期留学は中止となり、その後の中期・長期留学の計画についても大きな支障が出ています。このような状況の中で、外部講師による講演会の実施、オンライン英会話の拡充等、学生のモチベーションを減退させないための工夫を続けました。また2021年度以降の英語での授業の拡充に備えて、著名な客員教員の補充も行いました。

入試に関しては、新型コロナウイルスの影響で国際系、グローバル系が強い逆風を受ける中で、本プログラムに所属するための「グローバル教育プログラム統一入試」についても、入学者定員24名に対して、志願者256名（前年度比72.7%）と一般入試と同様に厳しい結果となりました。引き続き2021年度も本プログラムの教育内容、学修成果等について積極的に情報発信を行い、認知拡大、理解促進に取り組みます。

③ 学部横断型コラボ教育（ICT教育、リベラルアーツ教育⁽³⁾を含む）の拡充

本学のワンキャンパスという強みを生かし、学部・学科を越えて異なる学問分野を融合的に学べる学部横断型コラボ教育として、「副専攻」を16コース開設しました。副専攻とは、全学生を対象として、各コースのテーマに沿って授業科目を複数の学問分野において開設し、それらをひとまとまりのコースとして履修できる制度です。所定の単位を修得し、修了要件を満たした学生には修了証が交付されます。

ICT教育については、2020年9月に学長が、「2021年度以降の本学のICT活用教育のあり方に関する検討について」を諮問し、副学長をリーダーとする「アクティブラーニング推進プロジェクト」を立ち上げました。アフターコロナ時代に相応しい本学のICT活用教育の形を検討し、具体的なロードマップの策定に取り組みました。

④（2020～2022年）インパクトのある理工学部改革の推進

2022年度の改革に向け、学長をリーダーとする「教職協働の理工学部改革プロジェクトチーム」を2020年6月に設置し、理工学部改革の届出（認可申請）と手続き（収容定員変更認可、教職課程認可申請を含む）に向けて、諸事項の取組を開始しました。改革の検討にあたっては、外部有識者による「成蹊大学理工学部改革助言委員会」により幅広い視野からの提案・助言を受けました。理工学科設置届出事前相談の結果、「届出による設置が可能である」との回答を受けました。2021年3月の収容定員変更の認可申請、教職課程認可申請、4月の理工学科設置届出を行い、認可後、学生募集活動を速やかに開始できるよう準備を進めています。またこの教育改革と併せて、理工学部エリアの大規模再開発案（新棟建設計画）を進めています。

(3) リベラル・アーツの語源は、古代ギリシア語での「人間を自由にするための学問」と言われており、現代では、大学における幅広い分野の基礎的な教養を身につけるための教育という意味が一般的である。人文科学、社会科学、自然科学系等の科目を指す。（出典：日本私立学校振興・共済事業団 大学ポートレート用語辞典）

⑤文学部・法学部新カリキュラムの始動

文学部では、2020年度より武蔵野地域と連携し、グローバル化・多様化する社会に向け、日本語教員を目指す本格的な「日本語教員養成コース」と、行政やNPOによる芸術文化振興の実務を学ぶ「芸術文化行政コース」を開設しました。これらは、学部学科横断型のコースで、文学部のどの学科の学生でも履修できるコースです。

法学部については、2020年度から現代社会の要請に応え、高い専門性と幅広い教養を身につけた卒業生を社会に送り出す「高度職業人養成システム」を開設しました。

(2) 新しい教育手法の開発・導入

① プロジェクト型授業の拡充

プロジェクト型授業の拡充のため、学長裁量経費によるプロジェクト公募要領を変更し、アクティブ・ラーニング⁽⁴⁾の推進及び新たな教育プログラムの開発に対して、重要施策として優先的に採択できるようにしました。

2020年度は新型コロナウイルスの影響により、外部機関と連携したプロジェクトの実施が困難となり、プロジェクト型授業の数自体は2019年度の13件から8件に減少しました。

② eラーニングの効果的な導入

Society 5.0や第4次産業革命⁽⁵⁾の推進に向けてIT需要の拡大が予想される中、オンライン教育としてのeラーニングの有効活用は必要不可欠です。本学においても、eラーニングの導入にあたり、サイバー大学との包括連携協定を締結しました。サイバー大学で独自に開発されたeラーニングプラットフォーム「Cloud Campus (クラウドキャンパス)」の利用を進め、2020年度後期から同大学のコンテンツを利用する授業を開始しました。

2020年度は新型コロナウイルスの影響で全ての授業がオンライン授業となり、通信インフラの整備が急速に進み、教員・学生のICTスキルが飛躍的に向上しました。

③ 学修成果の可視化に向けたアセスメント手法の開発

第3期認証評価⁽⁶⁾では、3つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポ

(4) 教員による一方向的な講義形式の教育ではなく、学生の能動的な学習への参加を取り入れた学習方法。例えば、グループ・ディスカッションやディベート、グループ・ワーク等を取り入れた授業のことである。学習者が能動的に学習することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。(出典：日本私立学校振興・共済事業団 大学ポートレート用語辞典)

(5) 1970年代初頭からの電子工学や情報技術を用いた一層のオートメーション化である第3次産業革命に続く、IoT及びビッグデータ、AIのようないくつかのコアとなる技術革新を指す。(出典：内閣府ホームページ)

(6) 文部科学大臣の認証を受けた評価機関（認証評価機関）が、大学の教育研究活動等の状況について、評価基準に基づいて評価を行う制度。大学、短期大学、高等専門学校、専門職大学院は、学校教育法により、一定期間ごとに認証評価機関による評価を受けなければならないこととされている。(出典：日本私

リシー、ディプロマ・ポリシー)⁽⁷⁾に加えて、教育及び学修成果の質保証をしていくために学修成果を可視化・評価するアセスメントプラン⁽⁸⁾の策定が求められています。本学では、アセスメントプランに基づき、学修成果の可視化に向けた標準テスト(GPS-Academic[®])⁽⁹⁾の導入、学修成果を把握するための客観的な評価指標の作成等のアセスメント手法の開発に着手しました。IR⁽¹⁰⁾指標の点検・評価について、大学 IR 総研、大正大学エンロールメントマネジメント研究所、ベネッセ i-キャリアと業務委託契約を交わし、各学部学科にとって有用な IR 指標の策定を進めています。

(3) 教育の質を支える研究力の強化

① USR に基づく研究所等の研究機構、組織、制度等の体制整備

本学の研究力の強化を図るため、また大学の社会的責任(USR: University Social Responsibility)を果たすために、「成蹊大学 USR 綱領」に基づき研究所の機構、組織、制度等を全般的に見直し、研究環境の整備を行いました。

なお、本学は 2017 年度に私立大学研究ブランディング事業「学融合的アプローチによる地域共生社会の実装スキームの確立と社会実践」に選定され、文部科学省への進捗報告及びホームページを通じた研究成果の発信を行っています。

また、三菱創業 150 周年記念事業の一環として、本学が申請した「Society 5.0 for SDGs⁽¹¹⁾における成蹊モデルの構築」が採択され、その中心的位置づけとなる「Society 5.0 研究所」を 2020 年 4 月に設立しました。この Society 5.0 研究所と既存の研究所・プロジェクト研究所との連携を図り、全学横断的な研究活動を行います。2020 年度は、本研究所の使命を具体的に遂行するプロジェクトとして、学融合研究プロジェクト、社会実装・実践プロジェクトの募集を 2021 年 2 月に開始し、8 件の応募がありました。

② 教員の研究時間の確保(時間割、組織体制、意思決定プロセス、業務の見直し)

本学では、大学改革や社会連携をはじめとする大学における諸課題に迅速に対応してい

立学校振興・共済事業団 大学ポートレート用語辞典)

⁽⁷⁾ アドミッション・ポリシーは入学者の受入れ方針。カリキュラム・ポリシーは教育課程編成・実施の方針。ディプロマ・ポリシーは学位授与の方針。(出典：日本私立学校振興・共済事業団 大学ポートレート用語辞典)

⁽⁸⁾ 学生の学修成果の評価(アセスメント)について、その目的、学位プログラム共通の考え方や尺度、達成すべき質の水準及び、具体的実施方法などについて定めた学内の方針。(出典：中央教育審議会大学分科会「教学マネジメント指針」用語解説)

⁽⁹⁾ 「問題を解決する力」の現状を「思考力」「姿勢・態度」「経験」の観点で測定、評価、フィードバックするアセスメントテストである。(出典：ベネッセ GPS-Academic[®] ホームページ)

⁽¹⁰⁾ Institutional Research の略。一般に、教育、研究、財務等に関する大学の活動についてのデータを収集・分析し、大学の意思決定を支援するための調査研究を指す。(出典：文部科学省「大学のガバナンス改革の推進について」)

⁽¹¹⁾ 2015 年 9 月の国連サミットで採択された 2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す持続可能な開発目標を指す。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っている。(出典：外務省ホームページ)

くため、教職協働の組織形態を確立し、学長の下で常に教員と職員とが協力して活動できる体制の構築を目指しています。各教員の委員会などに関する負担を軽減し、教育・研究活動に力を注げるよう、2021年度より3つの委員会の削減、1つの委員会の委員人数の削減を決定しました。

(4) 学生生活の充実と学生生活活性化

① 学生の多様化（ダイバーシティ）の推進

これからの時代は学生の多様性（ダイバーシティ）を尊重する精神がますます重要になってきます。本学では、文系理系の全学部の学生が集うワンキャンパスという強みを生かしながら、多様な価値観に触れる機会を創出していきます。その取組の一つとして、地方出身者を対象とした予約型給付奨学金「吉祥寺ブリリアント奨学金」を創設しました。2021年度の応募者数は43名（2020年度は68名）。コロナ禍の影響により、地方での相談会などが全て中止となり、十分な告知・広報ができませんでした。

また外国人留学生についても、新型コロナウイルスの影響で協定留学生の受入れがほとんど停止している中、ベルゲン大学、ハイデルベルク大学から留学生を受入れました。

JPUE（日本大学連合学力試験）を利用した「現地選抜型外国人特別入試」については、私費外国人留学生をターゲットとした香港での実施が4年目となり、今後留学生獲得に向けた入試の体系が整備されつつあります。入学実績は、経済経営学科2年（2名）、物質生命理工学科2年（1名）、総合経営学科1年（1名）の合計4名です。また2021年4月には新たに4名（総合経営学科1名、文学部日本文学科1名、国際文化学科2名）が入学しました。今後は、香港からの受験生数を増やしつつ、台湾からの学生の受入れも検討しています。

② 学生主体プロジェクト、イベント等の拡充

学生が本学への愛着を高め、成蹊大学の学生であることに誇りをもって、学生生活を送ることができるように、大学行事の運営や広報活動を主体的に行うプロジェクト、イベントの拡充に取り組んでいます。2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大により例年実施していたイベントや行事が中止となり、四大学運動競技大会も競技は全て中止、オンラインの特別式典のみ開催となりました。中止となった櫛祭の代替として、文化会本部が文化会団体の成果発表会を開催し、1,000人近い学生の参加がありました。また体育会本部と文化会本部が新入生を対象に歓迎行事を実施しました。

本学では、課外活動、ボランティア活動、社会貢献活動を通じて、積極的に大学の外で活動することにより、学生に新たな気付きをもたらし、更に未知のものにチャレンジしようとする気概と意欲の醸成を図っています。新型コロナウイルスの影響で、ボラセンまつり、クリスマスパーティーなどイベントが中止となる中、学生スタッフ主催で新入生対象のオンライン座談会を実施しました。

③ 障がい者支援体制、奨学金等のセーフティネットの整備

「障害者差別解消法」の趣旨を十分に反映し、障がいのある学生の支援を実施する組織として、2019年6月に学生サポートセンターを設置しました。2020年度より障がい学生支援室のコーディネーターが1名増員しました。またコロナ禍の影響により急遽オンライン授業となり、学生相談のオンライン窓口を新たに設置し、修学上（授業の受講、課題等の学修）の合理的配慮の実施をしました。このような状況の中で、オンライン授業下においても学生たちの試行錯誤による創意工夫によって、聴覚障がい学生に対するノートテイクプロジェクトを完遂したことは特筆すべきことでありました。

奨学金については、創立者中村春二の初心を継承し、多様な奨学金制度を整備しています。地方出身者予約型奨学金として「吉祥寺ブリリアント奨学金」（年額45万円）を給付し、地方出身学生が安心して勉学に取り組めるようにしています。2020年度は、コロナ禍に伴う国の給付金の他、本学独自の給付奨学金制度（成蹊大学給付奨学金（緊急給付）・成蹊大学大学院給付奨学金（緊急給付））を設け、学修意欲がありながら経済的に困窮する学生に給付しました。

今後も経済的困窮者向けの奨学金の強化をはじめ、優秀な学業成績を収めた学生の学業奨励、海外留学支援など、学生への奨学・奨励事業を実施していきます。

(5) 改革を支える環境、インフラの整備

① 大学の ICT 教育環境の大規模整備

本学では、全学的な ICT 教育の充実、コラボ教育の発展に向け、ICT 教育環境を整備しています。2020年4月にPC教室などの環境を一新しました。また新型コロナウイルスの影響により対面授業から急遽オンライン授業に切り替えることとなりましたが、学内の無線LAN環境の強化・拡充、情報セキュリティ対策の強化等、ICT環境・施設設備向上の整備が2019年度に完了していたため、大きな混乱なくスムーズに移行できました。大学図書館においても、各種オンラインデータベースなどを学外から利用可能にするため、学外リモートアクセス・サービスを急遽7月末に導入・稼働させ、従来は学内利用のみであった新聞記事検索データベース、専門辞書・辞典等を自宅でも利用できるようになりました。

② 各種連携（産学、高大、他大、地域等）の拡充強化

地域、産学、高大、他大などとの連携を一層強化すると共に組織的な対応をするため、学長室に「社会連携チーム」を立ち上げ、連携プログラム及び事業を推進しています。

新型コロナウイルスの影響により、多くの行事や活動が中止・延期、あるいはオンライン開催となりました。また例年実施されていた、産学連携人材育成プログラム「丸の内ビジネス研修（MBT：Marunouchi Business Training）⁽¹²⁾」も中止となりました。このような状況の

⁽¹²⁾ 「自ら課題を発見し、解決できる人材の育成」を掲げ、企業ニーズに適応した社会人基礎力の向上を目指す産学連携の人材育成プログラム。対象は、学部3年次生及び大学院1年次生。論理的思考力を鍛える

中で、西南学院大学との包括連携協定に基づく取組の一環として、大学図書館の相互連携を締結、さらに職員間で業務運営に関する意見交換会を実施しました。また副専攻科目を運営するにあたり、サイバー大学との協定に基づき、後期から授業提供を受けることとなりました。高大接続については、茗溪学園高等学校と高大連携協定を締結し、2021年3月に調印式を行いました。

③ 世界を感じられるキャンパスづくり（多くの外国人と共に学ぶ・暮らす）

本学は世界を身近に感じられるキャンパスづくりを目指して、海外への留学、外国人留学生受入れの支援体制を拡充し、国際的に通用する人材確保・育成に努めています。

新型コロナウイルス感染拡大の中、オンラインによる国際交流機会の提供及びオンライン英会話の提供を行いました。また外国人留学生の生活面、メンタル面での支援を実施しました。現状しばらくの間、本学と海外大学との交流の拡大は望めませんが、新型コロナウイルス収束後に備えて、海外からの留学生受入れの路を模索していきます。

(6) 成蹊ブランドの確立につながるインパクトのある広報展開

① 各種媒体を有機的に結合したメッセージ性の高い広報展開

大学を取り巻く環境がますます厳しくなる今こそ、本学の教育研究力を社会に積極的に発信し、他大学と差別化を図っていく好機と捉えています。本学の特色や取り組みを学長メッセージとして発信するという、ここ数年の一貫した戦略の下、2020年度も朝日教育会議に学長が参加し、小宮山氏（三菱総研理事長；元東大総長）に基調講演を依頼し、パネルディスカッションをライブ配信しました。その結果、およそ1,000人が視聴し、オンラインアンケートでも非常に高い評価を受けました。入試広報については、インターネットを用いたターゲティング広告やシンポジウムとのメディアミックスの利用など、本学が従来実施していなかったデジタルマーケティング手法を積極的に行う新しい流れを確立しました。2020年度はWeb中心の広報とならざるを得ませんでした。これまで蓄積してきたインターネットマーケティングのノウハウを十分に活用できるようになりました。THE 世界大学ランキング（日本版）⁽¹³⁾については、本学の総合順位が下降傾向にあり、今後要因を精査し、改善に取り組んでいきます。

「学内準備研修」、企業担当者の指導のもとで与えられた課題に取り組む「丸の内研修」、企業での「インターンシップ実習」を経て、最後に「丸の内成果発表会」にて企業関係者へ向けた課題の成果発表やインターンシップの成果報告を行う。

⁽¹³⁾ THE (Times Higher Education) が2017年から発表している日本の大学のみを対象としたランキングで、教育環境や学生の学びの質、成長性に注目し、「教育リソース」「教育充実度」「教育成果」「国際性」の4分野16項目を指標として作成している。2019年からは、アメリカ版、ヨーロッパ版と共通する11の質問項目を設定した「学生調査」を導入し、教育の受け手である在学生の「声」もランキングに反映されている。（出典：THE 世界大学ランキング日本版ホームページ）

(7) 認証評価において努力課題として指摘された事項への対応

① 教員の採用・昇格の基準の明文化

理工学部、法学部及び学長直属教員においては、採用・昇格の基準について、改善が望まれるとの指摘を受け、それぞれ基準を規則に明文化し、既に当該基準に沿った運用を行っています。理工学部については、「理工学部専任教員の採用及び昇任基準」を2020年4月1日より施行、法学部については、「法学部専任教員の採用及び昇任基準」を新たに制定すると共に、採用・昇任の手続についても従来の規則を廃止し、修正を加えた「法学部専任教員の採用及び昇任に関する規則」を制定し、いずれも2019年4月1日より施行しています。学長直属については、「成蹊大学学長直属教員の採用及び昇任に関する内規」を2019年10月に改正し、教授、准教授、大学講師等の「資格及び基準」を明文化しました。

② 大学院における教育課程・教育内容の見直し

経済経営研究科博士後期課程のカリキュラムにおいては、コースワークに該当する上級理論科目の開講実績が現在に至るまでなく、また、法学政治学研究科の博士前期課程及び後期課程においては、研究指導のための科目が開講されていないため、コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせたカリキュラムと見なされないため、課程制大学院の趣旨に照らして、同課程にふさわしい教育内容を提供することが望まれるとの指摘を受けました。

経済経営研究科においては、2017年度以降毎年コースワークに該当する上級理論科目を開講しています。また法学政治学研究科においては、2020年度よりコースワークとリサーチワークを適切に組み合わせたカリキュラムに改編しました。具体的には、前期課程及び後期課程のいずれにおいても、「研究・演習科目」群に加えて、新たに「研究指導科目」群を設け、その上で、学位論文の提出要件の中に「研究指導科目」についての修得単位数を明記しました。

③ 大学院における学生受入れの推進

大学院の収容定員に対する在籍学生数比率について、経済経営研究科博士前期課程が0.41、同博士後期課程が0.17、理工学研究科博士後期課程が0.20、法学政治学研究科博士前期課程が0.13、同博士後期課程が0.11、文学研究科博士前期課程が0.44、同博士後期課程が0.31と低いため、改善が望まれるとの指摘を受けました。

大学院生向けの学習環境の改善及び入試に係る広報活動を改善策と捉え、大学院生の学修環境の改善に向け、大学院生研究室の改装工事に着手しました。

経済経営研究科では、エントリーA0入試等、様々な入試制度を実施しています。また過去問の一部をホームページに掲載するなど受験生の利便性を図りました。この結果、2020年度入試志願者数は、48名(2019年度33名)。他方、後期課程では、2016年度から2020年度にかけ、入学定員6名に対し入学者は0名でした。

理工学研究科では、後期課程入学者を増やすためには、学部・修士の学位を合計5年で修

了する早期修了制度を実施し、2020年度現在、4年次生6名が早期修了候補生となっています。

文学研究科では、内部進学者のうち、一定の条件を満たした者については、筆記試験またはプレゼンテーション試験を免除し、口述試験のみで選考することとしました。また外国人留学生に対しては、在籍中の留学生の出身日本語学校に資料を送付する等の広報活動を行いました。前期課程に関しては一時的に若干の改善が見られたものの全体的に改善がなされたとは言えない状況です。

法学政治学研究科では、大学院内部進学制度説明会を年2回実施するなど、学部在生に対するはたらきかけを強化し、加えて教職課程センターとの連携の下、教職課程履修生に対する情報の提供も始めました。この結果、定員充足率は、前期課程においては、年度によって若干の起伏があるものの、5年間の平均で0.23となり評価当時の0.13に比べて一定の改善がありました。一方、後期課程の定員充足率は、5年間の平均で0.07となっており、依然として改善がされていません。

以上の①②③の指摘を踏まえ、改善勧告及び努力課題の改善状況についてまとめた「改善報告書」を作成し、2020年7月に大学基準協会に提出しました。これに対する「改善報告書検討結果」が2021年3月にあり、各学部・研究科において改善活動に取り組んでおり、改善の認められる項目が確認され、今後の改善経過について再度報告を求める事項「なし」との結果を受けました。但し、「③ 大学院における学生受入れ」については、収容定員に対する在籍学生数比率が、依然として低い研究科があり、改善が望まれるとの付記がありました。これについては、引き続き改善に取り組んでいきます。

(8) 入試・就職

① 2021年度入学試験の状況

大学全体の入試結果（一般入試・A0 マルデス入試）は、志願者数が18,927名となり、2020年度入試より3,164名減少しました。2020年度入試に続き2年連続の志願者数減少となりました。特に2021年度の一般入試は、新型コロナウイルスの緊急事態宣言下における実施となり、新型コロナウイルス蔓延による「地元志向」、「受験控え」などが大きく影響し、志願者数の減少につながったと考えられます。

学部別では、経済学部が3,532名（2020年度3,953名・10.7%減）、経営学部が3,736名（2020年度4,338名・13.9%減）、法学部が3,772名（2020年度4,006名・5.8%減）、文学部が3,779名（2020年度4,264名・11.4%減）、理工学部が4,108名（2020年度5,530名・25.7%減）となりました。

② 2020年度卒業生の就職状況

学部卒業生1,766名のうち、就職希望者数1,517名に対する就職者数は1,461名であり、就職率（就職者数÷就職希望者数）は96.3%となりました。新型コロナウイルス感染拡大の状況下において、就職活動への影響が懸念されましたが、前年度数値96.0%を上回る結果と

なりました。

2020年度の就職活動は、新型コロナウイルス感染拡大による影響を大きく受けました。就職活動が本格化する3月から感染流行が始まり、緊急事態宣言や外出自粛等の中、当初予定されていた企業説明会や選考は著しく停滞しました。また大学の入構規制措置により、就職相談はオンラインでの対応になりました。

本学のキャリア支援センターは一人ひとりと向き合う個別相談を中心に、多人数型イベント等を組み合わせて支援していますが、近年の利用者はリピーターに偏る傾向にあり、オンライン対応となった2020年度はその傾向が更に顕著となりました。インターネット上に溢れる情報の整理・助言、卒業生の活躍する企業求人情報の提供等により、学生の就職活動を活性化させると共に、これまでに蓄積してきた本学固有の情報を有効に活用することが重要となっており、そのための改善に取り組んでいきます。

2. 中学・高等学校

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた1年でした。4月から2か月間は臨時休校を強いられ、対面授業をベースとした学校再開は6月からとなりました。休校期間中は在宅学習が中心となりましたが、課題の作成と提出に加えて、オンラインでの授業も広く展開しました。オンライン対応においても生徒の順応性は想定以上に高く、本校のICT教育委員会⁽¹⁴⁾でもこの状況をふまえて、2021年度以降のタブレット端末を利用した授業形態の拡充を視野に入れています。新型コロナウイルス感染拡大の影響を最も受けたのが国際理解教育の分野であり、協定校等への派遣留学及び留学生の受け入れができない状況となりました。しかしながら、年度の後半からはオンラインでの留学体験や講座の受講等の対応も増加し、この流れはしばらく継続される見込みです。多様性理解や寛容性を育むためのイベント実施についても影響を受けましたが、多くの企画をオンライン利用などで実施し、また、SDGsを意識した活動についても2019年度を上回る数の企画を実施しました。ユネスコスクール全国大会 ESD アワード⁽¹⁵⁾では、中学校の授業実践報告が審査員特別賞を受賞し、高校ではSDGs Partner 2020⁽¹⁶⁾の認定を受けました。入試については、中学校、高校それぞれの一般入試において前年度比で志願者増となり、模試会場の提供や個別相談、少人数でのキャンパス見学会の実施等々、地道な入試広報の成果が出ていると考えています。

(1) 大学入試改革に対応した新しい学びを支える基礎力と教科教育の充実

① 英語力 (GTEC) の向上

2020年度は、高校2年生で、CEFR⁽¹⁷⁾ BI (GTEC 検定版のグレード6~7程度) レベルに達した生徒の割合が29.5%となりました。引き続き本校ではGTEC 検定版の活用を継続し、更にスコアを伸ばすための指導に努めます。

⁽¹⁴⁾ 本校に設置された、ICT教育を推進するための内部委員会。

⁽¹⁵⁾ NPO 法人日本持続発展教育 (ESD) 推進フォーラムが主催する ESD 大賞のことで、2010 年度より全国の ESD (Education for Sustainable Development、持続可能な開発のための教育) の優れた実践を奨励している。例年、同団体主催のユネスコスクール全国大会・ESD 研究大会内で各賞が表彰されている。(出典：NPO 法人日本持続発展教育 (ESD) 推進フォーラムホームページより)

ユネスコスクールとは：ユネスコ憲章に示されたユネスコの理念を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校。文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコスクールを ESD の推進拠点として位置付けている。現在、世界 180 개국以上の国・地域で 11,000 校以上のユネスコスクールがある。(出典：文科省ホームページ)

⁽¹⁶⁾ 日本アクティブラーニング協会が、SDGs に関する人財育成の取り組みをポイント換算する「SDGs Point Project」において一定の基準を満たした組織・団体を「SDGs Partner」として認定する。本認定はロンビア大学等の認定を受けている。(出典：日本アクティブラーニング協会ホームページ)

⁽¹⁷⁾ 外国語のコミュニケーション能力を表す指標のことで、欧米を中心に広く使われている国際標準規格。現在、提供されている参照枠は、英語を含めて 38 もの言語にのぼり、レベルは A1、A2、B1、B2、C1、最高レベルの C2 に分けられている。(出典：ベネッセ Global Learning Center ホームページ)

② 新カリキュラムの作成・導入、新シラバス・授業手法・授業形態変更等の工夫と効果の確認

中学校では2021年度から全学年で、高校は2022年度から学年進行で新カリキュラムがスタートします。中高一貫校としてのメリットを活かして、高校の学習内容を一部中学校に取り入れ、科目の配置を学年ごとに整理する予定で、本校の教育の特長を残しつつ早い段階から生徒に自らの希望する進路を意識させるカリキュラムとなっています。2020年度は、前期までに中学校新カリキュラム案を確定し、東京都への申請を行いました。また、中学1年生の一般クラスに帰国生用の英語「さくら」クラスを設置しました。その他、授業手法についても、アクティブ・ラーニング、討論型授業、問題解決型学習、プロジェクト型学習等、教育改革を意識した授業展開の割合も増やしています。高校新カリキュラムについては、2020年度末に骨子を固め、2021年度前期には東京都への申請を行う予定です。

③ ICT教育の推進

2020年度は、授業や「桃李（道徳科目）」、行事等での運用を開始すべく、中学生用にタブレット端末を100台導入しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のために臨時休校となったことから、在宅学習支援だけでなく、生徒との個人面談やホームルーム活動やメンタルケア等の生活面のサポートにもICTを活用しました。2021年度は、中学生用に更にタブレット端末を200台導入し、2022年度からのBYOD化にスムーズに移行できるよう環境を整えます。

(2) 一貫連携教育の強化と進路実績の向上

① 知的好奇心刺激企画⁽¹⁸⁾提供の継続と充実

卒業生の協力も得て実施している知的好奇心刺激企画は、入試広報上においても本校の魅力を発信する重要なツールとなっています。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、オンライン対応を中心に、成蹊小学校児童対象に4件、本校生徒対象に118件実施しました。なお、この中には生徒による企画も含まれています。今後も効果的な企画により、生徒の満足度を向上させていきます。

② 小学校・中学校からの内部推薦者数の向上

2021年度入学生においては、成蹊小学校からの内部推薦者の割合は88%、中学校から高校へは96%となりました。今後も引き続き連携を図りながら、本校の魅力を効果的に発信していきます。

⁽¹⁸⁾ 「中学3年生×大学ゼミ体験」や各企業への見学会等、生徒が多様な選択ができるよう、数多くの企画を実施している。

③ 成蹊大学の学部改編等に伴う内部推薦条件の整備

2020年度の高専卒業生の進学動向は、大学入試改革を避けて、現役での大学進学を望む生徒が多い傾向にありました。成蹊大学への内部推薦希望者は若干減少しましたが、2020年度開設の経営学部やグローバル教育プログラム「EAGLE」には関心が集まっています。

④ 進路実績（現役合格状況）の更なる向上

主な現役合格状況については、国公立大学が、東京大学（文科Ⅲ類1名（既卒は理科Ⅰ類1名）、筑波大学（医学群）、東北大学（経済学部）、東京外国語大学（国際社会学部）など、私立大学が、早稲田大学、慶應義塾大学、上智大学、東京理科大学、国際基督教大学などとなりました（詳細は p.28 (6) ②参照）。

(3) 国際理解教育の充実

① 国際理解教育の更なる推進

2020年度の派遣留学生数は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、7名（セントポールズ校へ1名、チョート校にはオンラインによるサマースクール参加が6名）、受入留学生数は0名でした。国際理解に関連する企画については、MIT（マサチューセッツ工科大学）が主催するイベントに14名が参加しました。

2019年度にはアメリカのセントポールズ校と交流70周年、2020年度にはオーストラリアのカウラ校と交流50周年の節目の年を迎えました。今後も両校との交流を国際理解教育の柱と位置づけ、更なる拡充を図る予定です。なお、周年式典については新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2021年以降に延期となりました。また、派遣・受入留学生のプログラム中止や延期による協定校等との対応も行いました。

② 充実のための組織の工夫

受入留学生のプログラムやメンタル面のサポートを充実させるために、2018年度よりアドバイザー制度導入の検討を行ってきましたが、2019年度前期より、卒業生を中心とした外部アドバイザーの運用を開始しました。

③ カウラ事件⁽¹⁹⁾やセントポールズ校との交流の歴史を通じ、多様性をベースに平和な社会の維持に貢献できる人を育てる成蹊独自の平和共生プログラムの作成

平和教育に関しては、中学校の「桃李（道徳）」での展開を中心に位置づけ、2021年度から

⁽¹⁹⁾ 1944年8月5日未明に、オーストラリアのカウラ郊外にあった連合国第12捕虜収容所の日本人捕虜の大規模な脱走事件。その晩に命を落とした捕虜231名、オーストラリア兵4名が犠牲となった。

スタートする中学校の新カリキュラムと連動させるべく、平和共生プログラムの作成に取り組んでいます。

(4) 活動的な学校生活の支援

① 多様性に対する寛容な心の育成

多様性のメリットを享受するためには、寛容な心が欠かせません。そこで、蹊祭（文化祭）企画や様々な知的好奇心刺激企画を通じ、多様性に対する寛容な心や他者の個性を尊重する心の育成に努めました。

② SDGs 活動の推進

成蹊学園は2019年11月にユネスコスクールに認定されましたが、中学校では特に「桃李（道徳）」でSDGsを意識した活動を行い、ユネスコスクール全国大会ESDアワードにおいて、中学校の授業実践報告が審査員特別賞を受賞しました。2020年度に実施したSDGsの目標を意識した活動は、中高であわせて71回を数えました。

③ eポートフォリオの活用

高校生のeポートフォリオの活用については3年目を迎えました。主体的な活動が盛り込まれた内容が数多く書かれているものの、「非公開」を選択する生徒も多く、全ての記録を確認できていないのが現状です。一方で、eポートフォリオの活用自体が大学入試に大きな影響を与えていると言われていたにも関わらず、各大学とも活用には慎重であり、ここにきて大きくトーンダウンしていることも本校生徒に普及しない一因と言えます。このような状況を受けまして、記録の指導は継続するものの、2021年度の事業計画では当該項目を除くこととしました。

(5) 広報活動の強化

① 戦略的な広報の推進

2020年度はコロナ禍ではありましたが、前期より、オンライン等で入試志願者の増加に向けた積極的な入試広報活動を展開し、本校での模擬試験会場ならびに校内外での説明会は合計20回実施しました。中学入試の志願者アンケートを見ても、説明会や模擬試験等の会場提供により本校の良さを知り受験に至ったという回答が多かったため、2021年度以降も積極的に展開する予定です。また、2018年度より導入したWeb出願システムのアンケート結果を更に活用して、入試広報を展開しました。その結果、2021年度入試の志願者数は、中学校では3年連続で増加し、高校でも一般入試、推薦入試共に前年度の志願者数を上回りました。また、2020年度は記事広告以外でも、様々な媒体に本校の幅広い教育や「ホンモノ」に触れる

体験学習、SDGsを意識した取り組みなどに関する記事が掲載されました。記事広告以外での好意的な掲載は8件を数え、伝統ある中高一貫校として、更に存在感を示したいと考えています。

② ユネスコスクールを意識した発信力や探求力・挑戦力等の支援

ユネスコスクールを意識した活動については、中学3年生の国語授業でSDGsの169のターゲットプログラムへの応募を促すなど、合わせて8回実施しました。また、サステナブル・ブランド国際会議の学生招待プログラムには高校1年生と2年生の生徒が参加しました。

(6) 入試・進学

① 2021年度入学試験の状況

・高等学校

2021年度一般入試の志願者数(帰国生・推薦を除く)は195名(2020年度142名)、受験者数は192名(2020年度135名)と増加しました。帰国生入試では、2名が入学しました。また、2019年度入試から導入した推薦入試では、23名(2020年度15名)が入学しました。

・中学校

2021年度入試の第1回と第2回を合わせた志願者数(国際学級を除く)は980名(2020年度974名、2019年度948名)、受験者数は682名(2020年度683名、2019年度700名)となり、志願者数は3年連続で増加となりました。これは、大学入試改革への不安による付属校人気の高まりの影響や、リベラルアーツを重視する本校の教育内容が評価されたことなどが主な理由として考えられます。第1回入試の帰国生枠では2名が入学しました。

また、ここ数年は、受験前に何度も本校に足を運び、環境だけでなく生徒や教員の様子を確認し、学校に対する理解や安心感を持った方たちが入学を決めている傾向があり、より多くの受験生やその保護者に来校してもらうことの重要性を認識しています。

② 2020年度卒業生の進学状況

・高等学校

卒業生315名のうち、現役進学者数は230名(73.0%)となりました。成蹊大学への内部推薦による進学者数は83名(卒業生の26.3%)でした。難関国公立大(東京大学、京都大学、一橋大学、東京工業大学、国公立大学医学部)現役進学者数は2名(2019年度5名、2018年度1名)でした。

国公立大学の合格者数は計12名(2019年度18名、2018年度16名)で、主な合格先は、東京大学1名(文科Ⅲ類)、東京外国語大学2名をはじめ、東北大学、筑波大学、千葉大学、横浜国立大学等に各1名となっています。難関私立大学の合格者数は、大学の

定員厳格化の影響もあり、早稲田大学、慶應義塾大学、上智大学の3大学に計69名(2019年度84名、2018年度83名)、また、医・歯・薬・獣医学部の合格者数は計47名(2019年度34名、2018年度44名)となりました。

・中学校

卒業生264名のうち、成蹊高等学校への内部推薦による進学者数は254名で、卒業生の96%(2019年度97%、2018年度96%)となりました。これは、基礎学力の向上だけでなく、高校生活についての紹介等、日頃から様々な工夫を重ねてきた結果と考えています。外部高等学校への進学者数は10名(2019年度8名、2018年度9名)となりました。

3. 小学校

第2次中期計画の2年目にあたる2020年度はコロナ禍で通常の教育活動が難しい状況でしたが、他校よりいち早くオンライン授業を開始し、多くの教員がICT機器の活用やデジタル教材の活用を充実させ、実践を積み重ねることで、成蹊小学校としてのICT活用授業が大きく飛躍した年となりました。

本校では、従来それぞれの教科を通して道徳的価値を浸透させることを大切にしてきた伝統があります。これを「桃李科」として教科化し、建学の精神に謳う人格教育を更に推進することとしました。SDGsの目標の一つ「パートナーシップで目標を達成しよう」にあるように、問題解決に協働して取り組める底力のある人材育成を目指して2020年度から開始しました。

(1) 子どもの豊かな学びの構築

① 新教科「桃李科」(道徳)カリキュラム作成

新教科「桃李科」(道徳)のカリキュラムは2019年度に作成しました。2020年度1学期は、新型コロナウイルス感染防止対策による臨時休校・分散登校で、計画通りには実施できませんでしたが、2学期以降は対面で実施できました。また、全教員が研究授業を行い、カリキュラム作成の素地となる教材を蓄積することができました。2021年度以降は更に授業研究を活性化させ、カリキュラムを進化させていきます。

② 英語教育の推進

2019年度より6年生は英検5級からIBAテスト⁽²⁰⁾に変えて受験をしています。CSEスコア⁽²¹⁾の平均が2020年度は753点(2019年度744点)となり、前年度と比較して英語力は向上しています。なお、リーディング、リスニングについては、いずれも英検[®]3級合格レベルでした。

オーストラリア体験学習については、2020年春期、夏期共に中止となってしまいましたが、夏期についてはオンラインで実施し、6年生15名が参加しました。学校では各種のプログラムを、自宅ではオンラインホームステイを行いました。初めての試みでしたが、児童の満足度は100%でした。

③ 理科学教育の充実

理科学教育の充実は、観察・実験データに関する意見集約方法として、iPadを活用した最

⁽²⁰⁾ 英検[®]の問題を使用し、英検[®]級レベルの判定を可能にしたテスト。

⁽²¹⁾ CEFR(欧州言語共通参照枠)との関連性を持たせたスコア尺度を指す。(出典:日本英語検定協会ホームページ)

適なアプリについて検討を行ってきました。2020年度はiPadを使った研究授業を実施し、そこで実験・観察データの集約におけるiPadの有用性を見出すことができました。2021年度以降は更に授業実践を重ね、iPadの活用方法を確立していきます。

(2) 教育環境の整備

① 教育課程の検討

新教育課程の実施に向けては、桃李科を2020年度より実施することとし、2019年度にそれに伴う教育課程の一部変更を行いました。2020年度は桃李科の開始に伴い児童の委員会活動の時数を調整しました。更に始業日や終業日にも授業を行い、授業時数を確保しました。特に新型コロナウイルス感染防止対策のための臨時休校・分散登校があったため、1学期終業日を10日遅らせ、2学期始業日を10日早めたことで、授業時数を確保し、学習内容を補うことができました。

② ICT化の推進

ICT機器の導入・活用については、オンライン授業の導入により、多くの教員がICT機器やデジタル教材の活用を場を充実させており、ICT活用授業が大きく飛躍した1年となりました。

また、入試にWeb出願を導入し、事務作業量の大幅な削減も行いました。

(3) 教師の指導力向上

① 共通の学びによる子ども観・教育観の深化

2018年度より、教員が互いの教育観の共有や成蹊教育への理解を深めるために、職員会議において3分間の「心の時間」を設け、心力歌⁽²²⁾、各教員が持ち回りで自らの学びの発表、合唱の3つをサイクルとして実施してきました。2020年度もこれを継続し、「自学自修」を重んじる本校の基本姿勢を共有する機会となりました。

② 能率的な会議運営等の模索

2020年度は、全教員が出席する会議をオンラインで37回実施し、削減の基準としている2018年度の41回と比べると削減はできていますが、緊急事態における対応だったため、能率的に運営できたかどうかは評価が難しいところです。しかしながら、オンライン会議となったことで資料を事前に配付することができ、会議時間は減少しました。

⁽²²⁾ 成蹊学園創立者中村春二が、教育の基本的なあり方である「修養」を身につけるため作成したもので、全8章から成る。

(4) 入試・進学

① 2021 年度入学試験の状況

2021 年度入試の志願者数（国際学級を除く）は、定員 112 名に対して 709 名（2020 年度入試は 735 名）となり、倍率は 6.3 倍（2020 年度入試は 6.6 倍）となりました。

入試広報としては、本校の受験を希望している方々を対象に、授業内容はもとより、ありのままの児童の姿や施設等を見てもらうために、オープンスクール（6 月）や学校説明会（6 月・9 月）を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染防止のため中止としました。その代替として、動画配信及び相談会（9 月）を実施しました。相談会は、感染対策として時間帯とブースを分けて実施し、総勢 300 組が来場しました。

② 2020 年度卒業生の進学状況

卒業生 123 名のうち、成蹊中学校への内部推薦による進学者は 108 名で、卒業生全体の 88%（2019 年度 90%）でした。なお、その他の中学校への進学者は 15 名でした。

4. 法人

本学園の法人部門は、各学校の魅力ある教育・研究活動が行えるよう資源投入を行い、支えることが重要な役割です。2020年度は、コロナ禍で各校が対応に迫られる中、ワンキャンパスにおける各学校間の一貫連携教育の推進、卒業生と同窓会組織との絆を強めるための施策の遂行、学園施設・設備の再開発では、理工学部エリアの再開発における基本計画の策定、及び学園ネットワークシステムの再整備など、前年度からの施策に継続して取り組みました。また、教員の勤務環境や職員の人事制度についても整備を行いました。

(1) 一貫連携教育の強化

ワンキャンパスの環境を活かし、小中高大の学校間連携強化に取り組んでいますが、2020年度はコロナ禍により、本学園独自の取組である「中学3年生×大学ゼミ体験」(中学生が大学のゼミを1か月間体験)をはじめとして、多くの活動やイベントを中止せざるを得ませんでした。一方、サステナビリティ教育研究センターは積極的にオンライン企画を行いました。後期には高校生の大学授業履修も復活し、成蹊高校生29名が大学の授業を履修しました。また英語一貫教育プロジェクトでは、小中高大の教員が連携して、オンライン英会話(毎日25分間マンツーマンの英会話ができるサービス)を試験的に導入しました(大学はEAGLEにて正規導入)。参加者へのアンケート(回答者数76名)では、「オンライン英会話に興味を持った」と答えた参加者が86%、「オンライン英会話は英語力向上に効果がある」と答えた参加者が80%でした。この結果を受けて、2021度からは学園全体で希望者がオンライン英会話を受講できるように体制を整えました。なお、英語一貫教育プロジェクトの取組については学園HPの一貫連携教育のページにて紹介し、広報を強化しています。

(2) 卒業生・同窓会組織との連携強化

① 卒業生・同窓会組織との連携

学園と卒業生及び卒業生同士の交流を促進する場として、同窓会組織である成蹊会主催の「成蹊桜祭」をホームカミングイベントと位置付けており、毎年4月の第一日曜日に開催しています。しかしながら、新型コロナウイルスの影響により、2020年度は開催が中止となり、2021年度も残念ながら年度内に開催中止が決定しました。

卒業生との絆を維持するために、学園広報誌「SEIKEIJIN 2020夏号」を、卒業生・在校生保護者・保証人の皆様に送付し、蹊を成す人(卒業生インタビュー)、新型コロナウイルス感染拡大に伴う各学校における授業の取組、2019年度の各学校の催し、成蹊会による母校支援事業、懐かしい風景などを紹介しました。

②寄付募集活動

2020年度は、主に以下の3つの取組を行いました。

- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う寄付募集

修学意欲がありながら家計が困窮し、学業の継続が困難となった学生への経済的支援を募るため、「成蹊教育応援団⁽²³⁾」の寄付先(使途)に、新たに「新型コロナウイルス感染拡大に伴う学生に対する経済的支援」という寄付項目を設け、募集を行いました。

- ・寄付特典の追加

年度内に累計1万円以上寄付された方々を中心に本館をモチーフにしたナノブロックを進呈するキャンペーンを実施し、寄付促進を図りました。

- ・課外活動に対する支援の強化

課外活動に対する寄付をこれまで以上に活性化させるため、過去の事例などを紹介しながら認知度の向上を図りました。

これらの取組は、寄付募集趣意書の挟み込みチラシ、ホームページ、SNSなどを通じて広く周知し、寄付募集趣意書については、2019年度に引き続き学園広報誌「SEIKEIJIN 2020夏号」に同封し、卒業生・在校生保護者・保証人へ送付しました。

皆様のおかげで、2020年度の寄付実績は、2019年度の実績(29,126,566円(383件))を大きく上回り、総額142,057,633円⁽²⁴⁾(734件)となりました。このうち卒業生からの寄付は26,951,821円(381件)となりました。

(3) 学園施設・設備の再開発

① 理工学部エリア

本学園では、大学改革の一環として2022年度に予定されている理工学部の改編に合わせ、改編初年度の入学生が4年生となる2025年度から利用できるよう、築50年以上が経過した校舎3棟から新棟1棟への建替えを主とする理工学部エリアの施設設備の再開発を計画しています。「新たに生まれ変わる理工学部を象徴するような未来志向の教育研究拠点の建設」、「文系・理系を問わずアクティブな学生が集う創造的空間の建設」を具現化するべく計画検討を進めており、2020年度は、新棟の建物平面計画、各種設備の仕様等をまとめた基本計画を策定し、施工者の選定に向けて詳細な仕様を確定するための基本設計に着手しました。

⁽²³⁾ ご寄付等で成蹊教育を末永くご支援していただける皆様を、「宇は大なり～成蹊教育応援団」の会員とし、成蹊教育へのご支援の輪を更に大きく育てていくための活動を展開している。

⁽²⁴⁾ 次世代課題研究の推進および社会貢献人材の育成活動への支援(三菱創業150周年記念事業)の8千万円を含む。

② 学園ネットワークシステムの整備

2020年度は、前年度に引き続き次の通り大規模なネットワーク再整備を実施しました。

・ 学内ネットワーク構成の整理

継ぎ接ぎ状態で乱立していた局所的なネットワークを統合整理することで、運用負荷の軽減、耐障害性強化、有線 LAN の約 20 倍の速度向上を実現しました。

・ 無線 LAN の接続領域拡張と質向上

学生会館、健康支援センター、トラスコンガーデンで新規に無線 LAN を利用できるようにし、大学の 1、3、7、10、14、西 1 号館、小学校の本館、中央館、松林館、体育館、中高の中央館、特別教室棟、中学校 HR 棟、高校 HR 棟、学園本館で利用可能エリアを拡大し、つながらり易さも向上しました。なお小学校のスロープや畑でも無線 LAN 利用が可能となりました。

(4) 人的パワー、組織力の強化

① 教職員の人事制度の見直し

教員の働き方について、これまで検討してきた各校のカリキュラムや授業を円滑に運用しながら教員の勤務環境を整える諸制度を実現するため、必要な規則改正や運用ルールの整備を行い、予定どおり 2021 年度から運用を開始することとしました。

また、事務職員については、2019 年度に見直した組織運営の中核となる役職者の任用方法に基づき運用を開始しました。更に、役職任用前の職員のあり方について検討し、必要な制度の整備や異動方針の見直しを行いました。

(5) サステナビリティ教育研究センターの活動

本学園では、2018 年 4 月に成蹊学園サステナビリティ教育研究センター（ESD センター）を設置し、小学校から中学・高等学校、大学までの連携によって持続可能な開発のための教育（ESD）を学園全体で進めています。

2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、一部のイベントは中止とせざるを得ませんでした。 「宇宙と地球（オーロラ）シンポジウム」、「中高生対象シンポジウム（海のシンポジウム）」、おさしの環境フェスタへの出展などは、オンライン形式で開催することができました。

また「アフターコロナの SDGs/ESD～希望にあふれる未来のために～」をテーマに、新型コロナウイルス感染拡大から気付かされた新しい視点や考え方などを、オンライン講演会（計 6 回）やリレーコラム（計 19 回）を通じて広める活動を行いました。

ESD に関わる社会連携では、客員フェロー 33 名、客員研究員 1 名の受入、ASPUivNet⁽²⁵⁾ におけるユネスコスクール加盟希望校 6 校の支援などを行いました。

⁽²⁵⁾ ユネスコスクールのパートナーとして、ユネスコスクールの活動を支援する大学のネットワーク。（出典：ユネスコスクール支援大学間ネットワーク ASPUnivNet ホームページ）

(6) 学園史料館の活動

2020年度の学園史料館の主な活動は以下の通りです。

・企画展示

コロナ禍の影響を受け、2019年度から展示している「成蹊大学70年のあゆみ～成蹊教育のたしかなあしぶみ、そしてこれから～」(「これから始まる大学改革」をサブテーマとして展示)に「大学と MBT」に関する新聞記事など、新しい情報を付け加えるにとどまりました。

・卒業生における部活動展示

卒業生との絆をより太くするために、卒業生の協力を得て、「成蹊学園ラグビー部展示」、「成蹊大学バレーボール部創部70周年記念展示」、「成蹊大学ゴルフ部創部60周年記念展示」、「成蹊大学英語会 (SESS) 展示」、「成蹊学園サッカー部創部100周年記念展示」、「成蹊大学ヨット部創部60周年記念展示」などの展示を継続しました。

・「史料館年報」の発刊

2017年度(2018年2月)より復刊した「史料館年報」は2020年度も発刊しました。学園百年史編纂に貢献された杉山和雄名誉教授が2020年1月に逝去されたことを受け、「杉山和雄名誉教授を偲ぶ」、「百年史編纂を振り返っての杉山先生との思い出」の他、朝倉孝吉先生講演の復刻版「成蹊教育について-成蹊大学の特質にふれて」、「成蹊教育の原点を原典に学ぶ」などを紹介しました。

2020年度の史料館開館については、6月下旬より学内者向けに開館しましたが、学外者であっても来館目的によっては来館を受入れ、史料館内の空間で密にならないよう予約制とし、徹底した感染対策を施しました。小学校受験を控えた保護者や、創立者中村春二先生を偲ぶ枯林忌⁽²⁶⁾の時期には本校児童の教育目的における来館が目立ちました。来館者数は、成蹊桜祭の中止などコロナ禍の影響で激減し、1,446人(2019年度12,873人)となりました。

今後も、史料館は成蹊教育の発信拠点として、各学校で行われている活動を報告する他、企画展示や卒業生と連携したイベントを継続し開催していきます。

⁽²⁶⁾ 創立者中村春二の雅号「枯林」にちなみ、中村春二の逝去した2月21日を「枯林忌」と称し、その遺徳を偲ぶ日としている。

Ⅲ. 財務の概要

1. 学校法人会計について

学校法人の決算書の作成は、私立学校振興助成法第14条第1項と私立学校法第47条第1項で求められています。学校法人の決算書は学校法人会計基準に従って作成することとされており、

学校法人が作成する計算書類は、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表とこれらの附属書類から構成されます。

計算書類のそれぞれの目的は、以下の通りです。なお、本報告書の記載順に合わせて説明します。

(1) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動ごとの収入及び支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入後の当該年度の全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするために作成されます。

学校法人は教育研究活動を遂行することを目的とする非営利法人であるため、長期的な観点で基本金組入後事業活動収入と事業活動支出が均衡している状態が理想とされ、収支の状況は学校法人の経営や財政の状況を示す一つの指標となります。

～ 企業会計との比較 ～

事業活動収支計算書の概念に類似する書類として、企業では損益計算書が作成されます。

事業活動収支計算書は、事業活動ごとの収支の内容及び基本金組入後の収支の均衡の状態を明らかにするために作成されますが、損益計算書は当該会計年度の経営成績を明らかにするために作成されます。

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容ならびに当該会計年度の支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするために作成されます。

(3) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、学校法人の資金収支活動を以下の活動ごとに区分して理解することを目的とするものです。

- ①教育活動
- ②施設もしくは設備の取得または売却その他これに類する活動
- ③資金調達その他、①②に掲げる活動以外の活動

～ 企業会計との比較 ～

資金収支計算書、活動区分資金収支計算書の概念に類似する書類として、企業ではキャッシュ・フロー計算書が作成されます。キャッシュ・フロー計算書は一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を、営業活動、投資活動、財務活動の活動区分ごとに表示するものです。

(4) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学校法人の財産の状態を明らかにするために作成されます。

2. 2020 年度決算について

(1) 決算の概要

本学園の経営状態を示す事業活動収支計算書では、事業活動収入計は 150 億 2700 万円となり、予算と比較して 6 億 300 万円増加しました。これは、主に、学生生徒等納付金収入、経常費等補助金収入等が増加したことによるものです。

一方、事業活動支出計は 143 億 4700 万円となり、予算と比較して、6 億 9900 万円減少しました。

昨年度決算と比較すると、事業活動収入計は 5 億 6200 万円の増加となりました。これは主に、学生生徒等納付金収入、経常費等補助金収入、退職金財団交付金収入が増加したことによります。

一方、事業活動支出計は 3 億 6900 万円の増加となりました。これは主に人件費、教育研究経費および管理経費が増加したことによります。

この結果、教育活動収支差額については、3 億 1000 万円の収入超過、教育活動外収支差額については 2 億 6800 万円の収入超過、経常収支差額については、5 億 7700 万円の収入超過、特別収支差額については 1 億 300 万円の収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額は 6 億 8000 万円の収入超過となりました。これに、基本金組入額合計を差引いた、当年度収支差額は、1 億 500 万円の支出超過となり、前年度から繰越された 2 億 7500 万円の支出超過額を合算した結果、翌年度繰越収支差額は 3 億 8000 万円の支出超過となりました。

次に、学園全体の資金の動きを示す資金収支計算では、資金収入は、予算と比較して 9 億 3100 万円ほど上回り、170 億 1700 万円となり、前年度からの繰越支払資金と合わせて 309 億 6300 万円となりました。一方、資金支出は、予算を 1 億 4900 万円ほど下回り、169 億 3500 万円となりました。その結果、次年度への繰越支払資金は、予算より 18 億 2800 万円増加し、140 億 2800 百万円となりました。

(2) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2020 年度は、収入面においては、納付金の増額改定や在学生数の増加により、学生生徒等納付金収入は増加しましたが、大学の入学志願者が大幅に減少したことにより、手数料収入は減少しました。支出面においては、コロナ禍において教育研究活動が制限されたため、一部の経費が減少しましたが、一方で ICT 投資等による経費が増加しました。その結果、経常収支差額 5 億 7700 万円、基本金組入前当年度収支差額 6 億 8000 万円を計上しました。

現在、大学理工学部エリア整備計画を推進しており、2024 年度の完成に向けて、2018 年度から 2023 年度までの 6 年間、毎年度 5 億円の総額 30 億円を第 2 号基本金に組入れ、同額を第 2 号基本金引当資産に積上げることで財源の確保に努めています。

今後、中長期の事業計画の実現に向けて必要な資金を確保するために、より強固な財務基盤の構築を目指し、中長期の財務政策を実現するための施策を検討してまいります。

(3) 事業活動収支計算について

2020（令和2）年4月1日から2021（令和3）年3月31日まで

（単位：百万円）

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金 ①	11,213	11,441	△ 228
		手数料 ②	631	547	84
		寄付金	191	212	△ 21
		経常費等補助金 ③	1,458	1,684	△ 226
		（国庫補助金収入）	（ 732 ）	（ 917 ）	（ △ 185 ）
		（地方公共団体補助金収入）	（ 727 ）	（ 766 ）	（ △ 39 ）
		（その他補助金収入）	（ 0 ）	（ 2 ）	（ △ 2 ）
		付随事業収入 ④	204	200	4
		雑収入 ⑤	432	486	△ 54
			教育活動収入計	14,129	14,570
教育活動支出の部	事業活動支出	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費 ⑥	8,450	8,348	102
		教育研究経費 ⑦	5,010	4,774	236
		管理経費	1,215	1,130	85
		徴収不能額等	21	9	12
		教育活動支出計	14,696	14,261	435
	教育活動収支差額	△ 567	310	△ 877	
教育活動外収入の部	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	265	268	△ 3
		教育活動外収入計	265	268	△ 3
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息		0	0	0	
	教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額	265	268	△ 3	
	経常収支差額	△ 302	577	△ 879	
特別収支	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	64	△ 64
		その他の特別収入	30	125	△ 95
		特別収入計	30	189	△ 159
	支出の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	100	86	14
		その他特別支出	0	0	0
		特別支出計	100	86	14
	特別収支差額	△ 70	103	△ 173	
	[予備費]	（ 0 ）		250	
		250			
	基本金組入前当年度収支差額	△ 622	680	△ 1,302	
	基本金組入額合計	△ 1,273	△ 785	△ 488	
	当年度収支差額	△ 1,895	△ 105	△ 1,790	
	前年度繰越収支差額	△ 714	△ 275	△ 439	
	基本金取崩額	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 2,609	△ 380	△ 2,229	
（ 参考 ）					
	事業活動収入計	14,424	15,027	△ 603	
	事業活動支出計	15,046	14,347	699	

（注1）収入及び支出の差異欄の△印は、予算額より決算額が多かったことを示しています。

（注2）百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

①内訳は、授業料等の107億23百万円と入学金の7億18百万円でした。学生数が増加したことや、2020年度入学者より納付金の増額改定を実施したことにより、予算比で2億28百万円の増加となりました。

②大部分を占める入学検定料は5億36百万円でした。大学の入学志願者が大きく減少したことにより、予算比で84百万円の減少となりました。

③主な内訳は、大学を対象とする国からの補助金「私立大学等経常費補助金」および「授業料等減免交付金」等の9億17百万円と、小・中高を対象とする東京都からの補助金「私立学校経常費補助金」等の7億66百万円です。2020年度から始まった高等教育無償化による授業料等減免交付金を予算で見込んでいなかったことにより、全体として予算より2億26百万円増加しました。

④内訳は、受託事業収入（学外機関等から受入れる受託研究、共同研究等）1億15百万円と補助活動収入（小学校給食費、箱根寮利用料等）85百万円で、予算比で4百万円の減少となりました。

⑤内訳は、退職金財団等交付金2億96百万円、施設設備利用料93百万円、その他の雑収入92百万円等です。予算比で54百万円増加しています。これは主に、退職者が増加したことにより退職金財団交付金収入が増加したことによります。

⑥内訳は、教職員人件費等79億35百万円、退職給与引当金繰入額4億13百万円です。予算比で1億2百万円減少となりました。

⑦新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言等により、教育研究活動が大きく制限され、予算比で2億36百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算について

2020（令和2）年4月1日から2021（令和3）年3月31日まで

収入の部

（単位：百万円）

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	11,213	11,441	△ 228
手数料収入	631	547	84
寄付金収入	181	203	△ 22
補助金収入	1,458	1,768	△ 310
（国庫補助金収入）	（ 732 ）	（ 953 ）	（ △ 221 ）
（地方公共団体補助金収入）	（ 727 ）	（ 813 ）	（ △ 86 ）
（その他補助金収入）	（ 0 ）	（ 2 ）	（ △ 2 ）
資産売却収入 ①	800	920	△ 120
付随事業・収益事業収入	204	200	4
受取利息・配当金収入	265	268	△ 3
雑収入	432	483	△ 51
借入金等収入	0	0	0
前受金収入 ②	2,147	2,277	△ 130
その他の収入 ③	1,254	1,523	△ 269
資金収入調整勘定 ④	△ 2,499	△ 2,613	114
前年度繰越支払資金	13,199	13,944	
収入の部合計	29,285	30,963	△ 1,678

①年度中に満期を迎えた債券等の売却収入8億円と、指定包括信託運用における株式等の売却収入1億20百万円です。

②2021年度新入生からの納付金等22億26百万円と、他に教育充実資金寄付金等の52百万円です。なお、この収入は2021年度の収入になるものです。

③大半は引当特定資産からの取崩収入で、主な内容は次の通りです。

- ・退職給与引当特定資産の取崩額 4億70百万円
 - ・施設拡充引当特定資産の取崩額 5億38百万円
 - ・特定目的引当資産の取崩額 2億69百万円
- その他は、2019年度の未入金収入等の2億46百万円です。

④資金収支計算書では、当年度の諸活動に対応する実際の収入・支出が前年度または翌年度であっても、当年度の資金収支計算書に含めて表示します。そのため、資金の実際の収入・支出を、当年度の諸活動に対応する収入・支出に調整する必要が生じます。その際用いられる勘定を「資金収入（支出）調整勘定」と言います。

（例：当年度開講された授業に対する授業料収入のうち、前年度末に当年度入学予定者から納付された分については、前年度の資金収入に該当するので「前期末前受金」という資金収入調整勘定科目を用いて調整します。）

⑤主な内容は次の通りです。

- ・特別高圧受変電設備更新工事 3億70百万円
- ・大学12、14号館改修工事 1億71百万円
- ・けやきグラウンド人工芝張替工事 92百万円
- ・食堂厨房設備改修工事 77百万円
- ・中高中央館部分改修工事 56百万円

⑥引当特定資産への積上げと有価証券（債券）の購入ならびに指定包括信託運用時の株式購入にかかる支出です。内訳は次の通りです。

- ・有価証券購入支出 8億円
- ・指定包括信託購入支出 1億72百万円
- ・第2号基本金引当特定資産繰入額 5億円
- ・第3号基本金引当特定資産繰入額 3百万円
- ・退職給与引当特定資産繰入額 4億13百万円
- ・施設拡充引当特定資産繰入額 15億円
- ・特定目的引当特定資産繰入額 2億77百万円

支出の部

（単位：百万円）

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	8,422	8,405	17
教育研究経費支出	3,311	3,069	242
管理経費支出	938	887	51
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	1	△ 1
施設関係支出 ⑤	963	934	29
設備関係支出	416	406	10
資産運用支出 ⑥	3,117	3,664	△ 547
その他の支出	634	1,020	△ 386
〔予備費〕	（ 162 ）		138
資金支出調整勘定 ④	△ 855	△ 1,451	596
翌年度繰越支払資金	12,200	14,028	△ 1,828
支出の部合計	29,285	30,963	△ 1,678

（注1）収入及び支出の差異欄の△印は予算額より決算額が多かったことを示しています。

（注2）百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

(5) 活動区分資金収支計算について

2020(令和2)年4月1日から2021(令和3)年3月31日まで

(単位：百万円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	11,441
		手数料収入	547
		特別寄付金収入	74
		一般寄付金収入	127
		経常費等補助金収入	1,684
		付随事業収入	200
		雑収入	481
		教育活動資金収入計	14,556
		支出	人件費支出
	教育研究経費支出		3,069
管理経費支出	887		
教育活動資金支出計	12,362		
	差引	2,194	
	調整勘定等	△ 272	
	教育活動資金収支差額	1,921	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	2
		施設設備補助金収入	83
		施設等引当特定資産取崩収入	538
		施設整備等活動資金収入計	623
	支出	施設関係支出	934
		設備関係支出	406
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	500
		施設等引当特定資産繰入支出	1,500
		施設整備等活動資金支出計	3,339
		差引	△ 2,716
	調整勘定等	518	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 2,198	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 277
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	800
		指定包括信託売却収入	120
		退職給与引当特定資産取崩収入	470
		特定目的引当特定資産取崩収入	269
		貸付金回収収入ほか	98
		小計	1,757
		受取利息・配当金収入	268
		過年度修正収入	2
		その他の活動資金収入計	2,027
	支出	借入金等返済支出	1
		有価証券購入支出	800
		指定包括信託購入支出	172
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	3
		退職給与引当特定資産繰入支出	413
		特定目的引当特定資産繰入支出	277
		貸付金支払支出ほか	1
小計	1,666		
	その他の活動資金支出計	1,666	
	差引	361	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	361	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			84
前年度繰越支払資金			13,944
翌年度繰越支払資金			14,028

活動区分資金収支計算書では、活動区分ごとに資金の流れを大きくつかむことができます。活動区分ごとの収支差額は以下の通りです。

<教育活動資金収支差額>
キャッシュベースでの教育活動の収支状況を表します。2020年度は、19億21百万円の収入超過となりました。

<施設整備等活動資金収支差額>
施設もしくは設備の取得、売却等に関する活動による収支状況を表します。2020年度は、21億98百万円の支出超過となりました。

<その他の活動資金収支差額>
借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動による収支状況を表します。2020年度は、3億61百万円の収入超過となりました。

(注) 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

(6) 貸借対照表について

2021(令和3)年3月31日現在

資産の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	84,425	82,977	1,448
有形固定資産 ①	36,725	37,306	△ 581
土地	6,582	6,582	0
建物・構築物	22,236	23,276	△ 1,040
備品	1,200	1,134	66
図書	6,337	6,313	24
その他	370	0	370
特定資産 ②	41,794	40,378	1,416
第2号基本金引当特定資産	1,500	1,000	500
第3号基本金引当特定資産	8,935	8,932	3
退職給与引当特定資産	3,685	3,742	△ 57
その他の引当特定資産	27,674	26,704	970
その他の固定資産	5,906	5,293	613
有価証券	3,744	3,144	600
指定包括信託	1,818	1,703	115
その他	343	446	△ 103
流動資産	14,816	14,929	△ 113
現金・預金	14,028	13,944	84
有価証券	200	800	△ 600
その他	587	185	402
資産の部合計	99,240	97,906	1,334

①建物等の減価償却が進んだことにより、前年度に比べ5億81百万円の減少となっています。

②主に施設拡充引当特定資産を積み上げたことにより、前年度に比べ14億16百万円の増加となっています。

③固定負債は、主に退職給与引当金の減少により54百万円減少し、流動負債は、その他に含まれる未払金が減少したことにより、7億7百万円増加しました。

④資産合計992億40百万円から負債額76億40百万円を差し引いた純資産額(自己資金)は、前年度に比べ6億80百万円増加し、916億1百万円となりました。

負債の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債 ③	3,691	3,745	△ 54
長期借入金	1	1	0
長期未払金	6	2	4
退職給与引当金	3,685	3,742	△ 57
流動負債 ③	3,948	3,241	707
前受金	2,292	2,267	25
その他	1,657	974	683
負債の部合計	7,640	6,986	654

純資産の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増減
基本金	91,981	91,196	785
第1号基本金	80,603	80,321	282
第2号基本金	1,500	1,000	500
第3号基本金	8,935	8,932	3
第4号基本金	943	943	0
繰越収支差額	△ 380	△ 275	△ 105
翌年度繰越収支差額	△ 380	△ 275	△ 105
純資産の部合計 ④	91,601	90,921	680
負債及び純資産の部合計	99,240	97,906	1,334

(注) 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

基本金

基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものです。

第1号基本金：学校運営のために基本的に必要とする建物、機器備品、図書等の有形固定資産を自己資金で取得した時に組入れる金額です。

第2号基本金：将来の校舎等の取得のため計画的にその支払資金を積上げる施設設備整備資金です。

第3号基本金：奨学基金など、基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額です。

第4号基本金：学校法人が恒常的に保持すべき資金として、およそひと月分の運転資金に相当する額が組み入れられます。

3. 5カ年の財務状況推移

(1) 事業活動収支計算書決算額5カ年推移

(単位：百万円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		学生生徒等納付金	11,171	11,259	11,248	11,107	11,441
		手数料	667	624	690	637	547
		寄付金	242	202	215	226	212
		経常費等補助金	1,498	1,519	1,435	1,587	1,684
		付随事業収入	205	213	191	207	200
		雑収入	371	581	432	296	486
		教育活動収入計	14,154	14,398	14,211	14,060	14,570
	事業活動支出の部	科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		人件費	8,122	8,347	8,174	8,116	8,348
		教育研究経費	4,501	4,558	4,771	4,634	4,774
		管理経費	921	935	1,122	1,072	1,130
		徴収不能額等	22	13	24	18	9
		教育活動支出計	13,566	13,852	14,091	13,840	14,261
教育活動収支差額		588	546	120	220	310	
教育活動外収支	収入動の	科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		受取利息・配当金	272	296	295	272	268
		教育活動外収入計	272	296	295	272	268
	支出動の	科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		272	296	295	272	268	
経常収支差額		860	842	415	492	577	
特別収支	収入業の活動	科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		資産売却差額	3	0	4	0	64
		その他の特別収入	63	78	92	132	125
	特別収入計		66	78	95	132	189
	支出業の活動	科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		資産処分差額	70	21	52	138	86
		その他の特別支出	0	0	19	0	0
	特別支出計		70	21	71	138	86
特別収支差額		△ 4	57	24	△ 6	103	
基本金組入前当年度収支差額		856	899	438	486	680	
基本金組入額合計		△ 141	△ 254	△ 800	△ 1,035	△ 785	
当年度収支差額		714	645	△ 362	△ 548	△ 105	
前年度繰越収支差額		△ 871	△ 9	636	273	△ 275	
基本金取崩額		148	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 9	636	273	△ 275	△ 380	
(参考)							
事業活動収入計		14,491	14,772	14,601	14,465	15,027	
事業活動支出計		13,636	13,873	14,162	13,978	14,347	

(2) 資金収支計算書決算額5ヵ年推移

収入の部

(単位：百万円)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	11,171	11,259	11,248	11,107	11,441
手数料収入	667	624	690	637	547
寄付金収入	233	202	207	214	203
補助金収入	1,518	1,565	1,495	1,651	1,768
（国庫補助金収入）	807	799	722	842	953
（地方公共団体補助金収入）	711	766	772	808	813
（その他補助金収入）	0	0	0	0	2
資産売却収入	2,836	798	1,130	615	920
付随事業・収益事業収入	205	213	191	207	200
受取利息・配当金収入	272	296	295	272	268
雑収入	371	581	432	297	483
借入金等収入	0	1	1	1	0
前受金収入	2,272	2,225	2,155	2,267	2,277
その他の収入	1,207	1,478	1,256	989	1,523
資金収入調整勘定	△ 2,483	△ 2,708	△ 2,533	△ 2,326	△ 2,613
前年度繰越支払資金	9,906	12,918	13,781	14,000	13,944
収入の部合計	28,175	29,450	30,347	29,931	30,963

支出の部

(単位：百万円)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費支出	8,142	8,459	8,221	8,142	8,405
教育研究経費支出	2,515	2,680	2,944	2,927	3,069
管理経費支出	693	708	891	837	887
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	1	1	0	0	1
施設関係支出	213	274	215	298	934
設備関係支出	207	304	579	511	406
資産運用支出	3,547	3,408	3,982	2,835	3,664
その他の支出	551	608	781	1,253	1,020
資金支出調整勘定	△ 612	△ 773	△ 1,267	△ 817	△ 1,451
翌年度繰越支払資金	12,918	13,781	14,000	13,944	14,028
支出の部合計	28,175	29,450	30,347	29,931	30,963

(3) 活動区分資金収支計算書決算額5ヵ年推移

(単位：百万円)

		科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	11,171	11,259	11,248	11,107	11,441
		手数料収入	667	624	690	637	547
		特別寄付金収入	45	29	34	58	74
		一般寄付金収入	188	164	173	156	127
		経常費等補助金収入	1,498	1,519	1,435	1,587	1,684
		付随事業収入	205	213	191	207	200
		雑収入	371	581	432	296	481
		教育活動資金収入計	14,145	14,389	14,203	14,048	14,556
		支出	人件費支出	8,142	8,459	8,221	8,142
	教育研究経費支出		2,515	2,680	2,944	2,927	3,069
	管理経費支出		693	708	891	837	887
教育活動資金支出計	11,351		11,848	12,056	11,906	12,362	
	差引	2,794	2,542	2,147	2,142	2,194	
	調整勘定等	133	△ 179	361	329	△ 272	
	教育活動資金収支差額	2,927	2,362	2,508	2,470	1,921	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	9	0	1	2
		施設設備補助金収入	20	46	59	64	83
		施設設備売却収入	0	0	0	5	0
		施設等引当特定資産取崩収入	70	153	80	99	538
		施設整備等活動資金収入計	90	207	139	169	623
	支出	施設関係支出	213	274	215	298	934
		設備関係支出	207	304	579	511	406
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	500	500	500
		施設等引当特定資産繰入支出	2,000	2,100	2,000	1,500	1,500
		施設整備等活動資金支出計	2,420	2,678	3,294	2,809	3,339
		差引	△ 2,330	△ 2,471	△ 3,155	△ 2,640	△ 2,716
	調整勘定等	63	101	207	△ 547	518	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 2,267	△ 2,370	△ 2,948	△ 3,187	△ 2,198	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		660	△ 8	△ 440	△ 717	△ 277	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	1	1	1	0
		有価証券売却収入	2,800	789	1,099	600	800
		指定包括信託売却収入	36	9	31	10	120
		退職給与引当特定資産取崩収入	407	674	379	256	470
		特定目的引当特定資産取崩収入	325	327	302	315	269
		貸付金回収収入ほか	69	89	62	44	98
		小計	3,637	1,889	1,873	1,225	1,757
		受取利息・配当金収入	272	296	295	272	268
		過年度修正収入	0	0	0	1	2
		その他の活動資金収入計	3,909	2,185	2,167	1,498	2,027
	支出	借入金等返済支出	1	1	0	0	1
		有価証券購入支出	900	500	800	300	800
		指定包括信託購入支出	76	54	85	66	172
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	3	3	3	3	3
		退職給与引当特定資産繰入支出	407	586	352	230	413
		特定目的引当特定資産繰入支出	161	164	243	237	277
		貸付金支払支出ほか	9	6	26	1	1
		小計	1,557	1,314	1,508	837	1,666
		その他の活動資金支出計	1,557	1,314	1,508	837	1,666
	差引	2,352	871	659	661	361	
	調整勘定等	0	0	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額	2,352	871	659	661	361	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		3,011	863	219	△ 56	84	
前年度繰越支払資金		9,906	12,918	13,781	14,000	13,944	
翌年度繰越支払資金		12,918	13,781	14,000	13,944	14,028	

(4) 貸借対照表5ヵ年推移

資産の部

(単位：百万円)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	82,218	81,995	82,957	82,977	84,425
有形固定資産	41,490	39,929	38,434	37,306	36,725
土地	6,582	6,582	6,582	6,582	6,582
建物・構築物	27,665	26,141	24,601	23,276	22,236
備品	1,129	1,006	973	1,134	1,200
図書	6,112	6,198	6,277	6,313	6,337
その他	2	1	1	0	370
特定資産	34,541	36,240	38,578	40,378	41,794
第2号基本金引当資産	0	0	500	1,000	1,500
第3号基本金引当資産	8,923	8,926	8,929	8,932	8,935
退職給与引当特定資産	3,883	3,795	3,768	3,742	3,685
その他引当資産	21,735	23,519	25,380	26,704	27,674
その他固定資産	6,187	5,826	5,946	5,293	5,906
有価証券	4,243	3,844	3,744	3,144	3,744
指定包括信託	1,623	1,668	1,717	1,703	1,818
その他	321	313	485	446	343
流動資産	13,813	14,974	14,812	14,929	14,816
現金・預金	12,918	13,781	14,000	13,944	14,028
有価証券	589	699	500	800	200
その他	306	494	311	185	587
資産の部合計(総資産)	96,031	96,969	97,769	97,906	99,240

負債の部

(単位：百万円)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定負債	3,908	3,796	3,772	3,745	3,691
長期借入金	0	1	2	1	1
長期未払金	1	0	3	2	6
退職給与引当金	3,907	3,795	3,768	3,742	3,685
流動負債	3,025	3,177	3,562	3,241	3,948
前受金	2,272	2,239	2,158	2,267	2,292
その他	753	938	1,404	974	1,657
負債の部合計(総負債)	6,933	6,973	7,335	6,986	7,640

純資産の部

(単位：百万円)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
基本金	89,107	89,360	90,161	91,196	91,981
第1号基本金	79,241	79,491	79,789	80,321	80,603
第2号基本金	0	0	500	1,000	1,500
第3号基本金	8,923	8,926	8,929	8,932	8,935
第4号基本金	943	943	943	943	943
繰越収支差額	△ 9	636	273	△ 275	△ 380
翌年度繰越収支差額	△ 9	636	273	△ 275	△ 380
純資産の部合計	89,097	89,996	90,434	90,921	91,601
負債及び純資産の部合計	96,031	96,969	97,769	97,906	99,240

注記

(単位：百万円)

減価償却累計額	37,772	39,658	41,364	42,878	44,233
基本金要組入額	89,146	89,521	90,460	91,350	92,561
運用資産(※1)	52,291	54,564	56,822	58,266	59,766
要積立額(※2)	50,602	52,379	54,561	56,552	58,352

※1 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※2 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

4. 主な財務比率等の推移

(1) 事業活動収支計算書関係比率

分類	財務比率	算式 (上段÷下段×100)	評価 (※2)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経営状況はどうか	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△	4.2%	3.8%	0.8%	1.6%	2.1%
	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入(※1)	△	6.0%	5.7%	2.9%	3.4%	3.9%
	事業活動収支差額比率 (旧 帰属収支差額比率)	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入計	△	5.9%	6.1%	3.0%	3.4%	4.5%
収入構成は どうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	～	77.4%	76.6%	77.5%	77.5%	77.1%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	△	1.7%	1.4%	1.5%	1.6%	1.4%
	経常補助金比率	経常費等補助金 経常収入	△	10.4%	10.3%	9.9%	11.1%	11.4%
支出構成は適切か	人件費比率	人件費 経常収入	▼	56.3%	56.8%	56.4%	56.6%	56.3%
	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	31.2%	31.0%	32.9%	32.3%	32.2%
	管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	6.4%	6.4%	7.7%	7.5%	7.6%
収入と支出の バランス	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	72.7%	74.1%	72.7%	73.1%	73.0%
	基本金組入後収支比率 (旧 消費収支比率)	事業活動支出 事業活動収入計－基本金組入額	▼	95.0%	95.6%	102.6%	104.1%	100.7%

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 「評価」は、日本私立学校振興・共済事業団「令和2年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」による評価を表す。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

(2) 貸借対照表関係比率の推移

分類	財務比率	算式 (上段÷下段×100)	評価 (※3)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
自己資本は 充実しているか	純資産構成比率 (旧 自己資金構成比率)	純資産 負債＋純資産	△	92.8%	92.8%	92.5%	92.9%	92.3%
	基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	100.0%	99.8%	99.7%	99.8%	99.4%
資産構成は どうなっているか	流動資産構成比率	流動資産 総資産	△	14.4%	15.4%	15.1%	15.2%	14.9%
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率	流動資産 流動負債	△	456.6%	471.4%	415.8%	460.7%	375.2%
負債の割合は どうか	負債比率	総負債 純資産	▼	7.8%	7.7%	8.1%	7.7%	8.3%
将来の安全性	積立率	運用資産(※1) 要積立額(※2)	△	103.3%	104.2%	104.1%	103.0%	102.4%

※1 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※2 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

※3 「評価」は、日本私立学校振興・共済事業団「令和2年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」による評価を表す。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い

5. その他

(1) 有価証券の状況

(単位：円)

種 類	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	23,083,558,643	26,308,734,458	3,225,175,815
(うち満期保有目的の債券)	(21,733,899,800)	(21,954,435,600)	(220,535,800)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	13,149,440,810	13,054,998,954	△ 94,441,856
(うち満期保有目的の債券)	(12,904,429,000)	(12,843,600,000)	(△ 60,829,000)
合 計	36,232,999,453	39,363,733,412	3,130,733,959
(うち満期保有目的の債券)	(34,638,328,800)	(34,798,035,600)	(159,706,800)
時価のない有価証券	10,500		
有価証券合計	36,233,009,953		

(2) 借入金の状況

(単位：円)

借入先	資金使途	期 首	増 加	減 少	期 末	利率	借入年月日 返済年月日	令和2年度 返済額	担保物件
(公財) 東京都私学財団	入学支度金	2,250,000	250,000	1,000,000	1,500,000		平成31. 3.30 令和6. 3.10	1,000,000	なし
	合計	2,250,000	250,000	1,000,000	1,500,000				
合 計		2,250,000	250,000	1,000,000	1,500,000			1,000,000	

(3) 寄付金の状況

(単位：円)

種 類	2020年度 寄付金収入
特別寄付金	74,201,314
一般寄付金	127,132,602
現物寄付	48,163,020
施設設備寄附金	2,124,000
寄付金合計	251,620,936

(4) 補助金の状況

(単位：円)

種 類	2020年度 補助金収入
国庫補助金	953,311,348
東京都補助金	726,522,850
東京都私学財団補助金	84,091,181
学術研究振興資金	1,600,000
その他地方公共団体補助金	2,084,600
補助金合計	1,767,609,979

(5) 関連当事者との取引

(単位：円)

属性	役員、法人等 の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	佃 和夫	-	-	-	-	-	-	借入に対する 被保証(※)	1,500,000	-	-

※ 当学校法人は、入学支度金に係る公益財団法人東京都私学財団からの借入に対して理事長より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

6. 財産目録

(2021(令和3)年 3月31日現在)

I 資産総額	143,122,599,835 円
内 基本財産	80,812,982,297 円
運用財産	62,309,617,538 円
II 負債総額	52,428,877,718 円
III 正味財産	91,600,907,077 円

(単位：円)

I 資産 額	摘 要	金 額
(1) 基本財産		
土 地	校地・武蔵野市吉祥寺北町所在他 482,121.78 m ²	6,582,451,438
建 物	校舎他・武蔵野市吉祥寺北町所在他 166,042.63 m ²	55,916,565,692
構 築 物	体育施設・その他	6,234,044,914
教育研究用機器備品	教具・校具類 35,224 点	4,980,651,438
管理用機器備品	事務用備品類 1,054 点	364,198,080
図 書	大学、アジア太平洋研究センター、高校、中学、小児 1,516,568 冊・点	6,337,159,764
車 両	乗用車・貨物自動車 3 台	5,540,166
電 話 加 入 権	89 本	2,746,508
ソ フ ト ウ ェ ア	107 点	389,624,297
小 計		80,812,982,297
(2) 運用財産		
有 価 証 券	株式・国債・地方債・社債他	3,944,290,982
指 定 包 括 信 託	学園資産運用委託	1,818,275,639
特 定 資 産	退職給与引当特定資産他	32,858,944,396
第3号基本金引当資産	教育振興基金引当資産他	8,934,943,000
現 金 ・ 預 金	現金・銀行預金 他	14,028,300,945
未 収 入 金	納付金・退職金財団等交付金他	348,574,783
貸 付 金	奨学金他	134,710,630
保 証 金	サテライトオフィス敷金	0
立 替 金	短期留学費用他	132,492
前 払 金	海外研修費他	239,788,991
仮 払 金	国内研究員研修費他	1,655,680
小 計		62,309,617,538
合 計		143,122,599,835
2 負 債 額	摘 要	金 額
(1) 固定負債		
長 期 借 入 金	入学支度金	1,000,000
長 期 未 払 金		5,737,248
小 計		6,737,248
(2) 流動負債		
短 期 借 入 金	返済期限が1年以内の借入金	500,000
未 払 金	物品購入代金他	1,425,603,024
前 受 金	納付金及び教育充実資金	2,291,594,762
預 り 金	源泉所得税他	230,547,929
小 計		3,948,245,715
(3) 引当金		
退 職 給 与 引 当 金		3,684,531,396
減 価 償 却 引 当 金		44,770,180,811
徴 収 不 能 引 当 金		19,182,548
小 計		48,473,894,755
合 計		52,428,877,718

監 査 報 告 書

2021年5月18日

学校法人 成蹊学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 成蹊学園
監事 中本 興伸 ㊟
監事 上原 治也 ㊟
監事 小川 信明 ㊟

私たち学校法人成蹊学園（以下「当学園」という。）の監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人成蹊学園寄附行為第21条の規定に基づき、当学園の2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）における業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況を監査しました。その結果を以下のとおり報告します。

1. 監査の方法

- (1) 理事会及び評議員会その他重要会議に出席するほか、理事及び各業務担当責任者から定期的又は必要に応じて業務の報告又は説明を受け、重要な書類の閲覧等を行いました。
- (2) 毎月の資金収支及び事業活動収支について財務担当者から必要な報告又は説明を受けるとともに、会計監査人（EY 新日本有限責任監査法人）から監査状況の報告又は説明を受け、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表、並びに財産目録につき必要と思われる監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果

- (1) 当学園の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 計算書類及び財産目録は、当学園の収支及び財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

以 上